



国立大学法人高知大学

財務レポート2021

Kochi University Financial Report 2021

目次

担当理事ごあいさつ	2
高知大学 基礎データ	3
高知大学の理念と基本目標	4
高知大学 Grand Design 2030	5
第3期中期目標期間中における高知大学の重点的取組	6
令和2年度の活動について	7
令和2年度 決算報告	22
セグメント別 財務状況	32
データで見る高知大学	36
財務指標を用いた本学の財務状況分析について	42
国立大学法人特有の会計処理	46
国立大学法人高知大学 運営組織機構概念図	49
令和2年度国立大学法人高知大学執行体制	50

担当理事ごあいさつ

高知大学は、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安心・安全で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を推進・展開しています。

現在は、櫻井克年学長の下、新たなる目標として、高知という地域に軸足を置き地域を支え地域を変えることができる大学＝“Super Regional University”となることを掲げて、日々努力を重ねています。

この理念を実現するため、高知大学は大きな変革を遂げてきました。平成27年度の地域協働学部の新設から始まり、平成28年度の人文社会科学部、農林海洋科学部の改組、平成29年度の理工学部の改組をもって全学一斉改組を完成させ、国立大学史上画期的な教育組織改革を実現しました。

令和2年度には、学士課程の教育組織改革を一層発展させるため、地域協働学専攻の新設、農林海洋科学専攻と理工学専攻の改組などの修士課程の組織改編を行い、現在は、令和4年度の博士課程の改組に向けて準備を進めています。

今後も、高知大学では、教育組織改革等を推進することで、時代や地域の要請に応える人材を育成してまいります。

こうした改革に加えて、高知大学は、コロナ禍において通信環境の整備や給付金の支給など各種学生支援を実施し、ウィズコロナに向けて、オンライン授業の充実や教職員の在宅勤務の実施など、「ニューノーマル時代の大学運営」を推進していますが、少子化や法人化以降の国の大学予算削減もあって、国立大学は財政面で非常に厳しい状況に置かれています。

このような現状等について、高知大学を支えて下さる多くの皆さまに本学の財務状況等を分かりやすくご理解いただくため、令和2事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2021」を作成いたしました。このレポートが本学の現状についての理解の一助となれば幸いです。

今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。



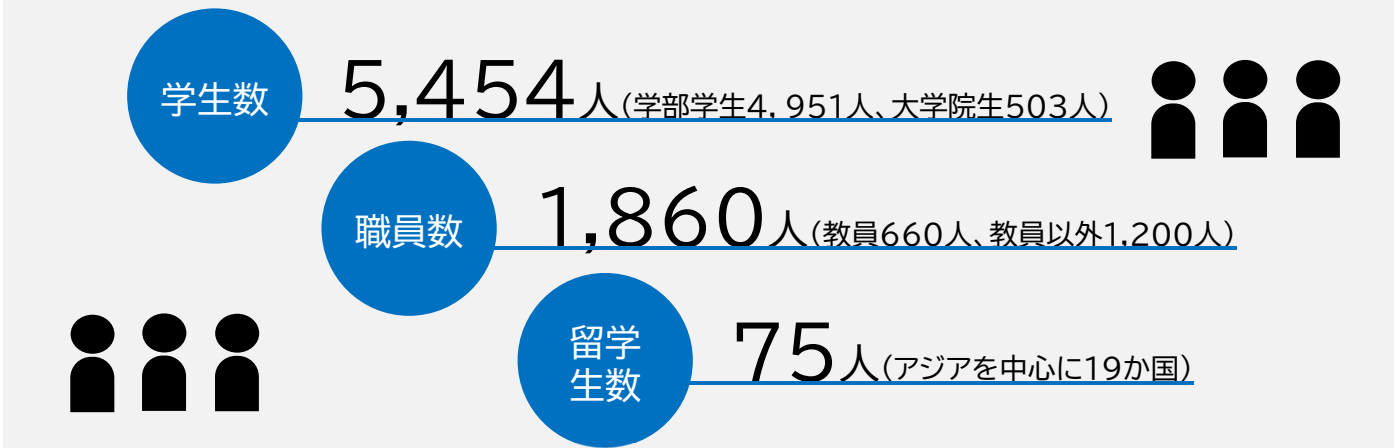
理事(総務・財務・企画担当) 辻田 宏

[高知大学 基礎データ] (令和3年度)

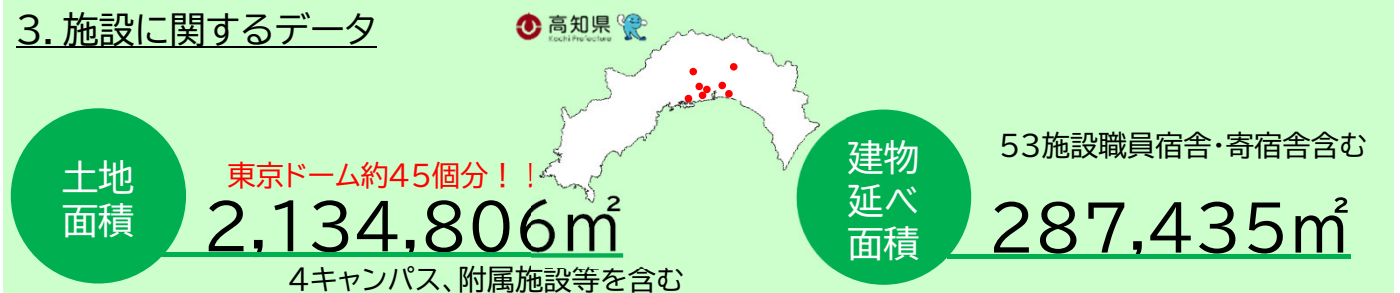
1. 学校に関するデータ



2. 人に関するデータ



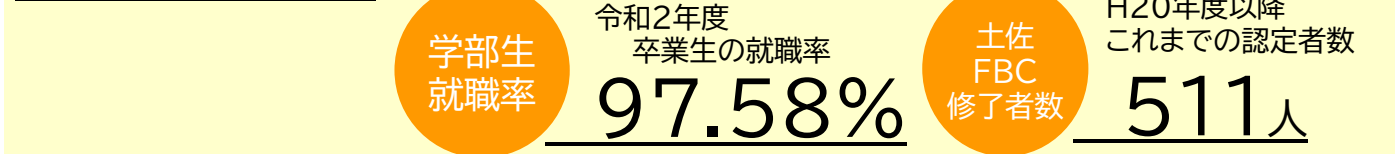
3. 施設に関するデータ



4. 附属病院に関するデータ(令和2年度実績)



5. 教育に関するデータ



6. 附属図書館に関するデータ



高知大学の理念と基本目標

【理念】

本学は、教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する。

【基本目標】

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。

教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。

研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。

もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。

Super Regional University(SRU)

～地域を支え地域を変えることができる大学へ～

- 〔教育〕 ニューノーマル時代の高等教育の充実とインクルーシブな教育環境を構築する。
- 〔研究〕 「地域から世界へ、世界から地域へ」と進化する高度な学術研究とその社会実装を図る。
- 〔地域貢献〕 地域の持続的発展を支え、“高知大学人”が集う「新結合」の拠点化を目指す。
- 〔グローバル化〕 地域と世界を繋ぎ、未来を拓く国際人材を育成する。

【学章】



未来に向かって飛躍し、希望に満ちた新生「高知大学」のイニシャル「K」をモチーフに、青空で太平洋の波濤と黒潮を、空色で若者の可能性と大空とをそれぞれイメージし配色。躍動感あふれた「高知大学」を表現しています。

作成者 岩永 光一



高知大学 Grand Design 2030 -地域を支え地域を変えることができる大学へ-

高知大学では、これまでの本学の大学改革とその実績を継承しつつ、次世代に向けて創造的で持続可能な教育研究や大学運営を実現していくための中長期的な本学の理念や目標、その方向性や具体的な行動計画を示した「高知大学 Grand Design 2030」を令和3年4月に策定しました。

教育

ニューノーマル時代の高等教育の充実とインクルーシブな教育環境の構築

【ビジョン】

数理・データサイエンス(DS)・AI教育の導入・全学展開や教育のDXなどの教育改革を通じて、大学教育の充実を図るとともに、ディプロマ・ポリシーを核とした学修成果の可視化や教学IRを推進することで、入学前から卒業後まで一貫した教育の質保証を実現する。

また、多様な人々が協働して学ぶことのできるインクルーシブな教育環境の構築と、そこで身に付けた諸能力を自身の内部で統合し、世の中に働きかける能力の向上を通じて、地域社会・国際社会の発展に貢献できる人材を育成する。

【基本目標】

1. 数理・DS・AI教育の全学的展開によるデータ駆動型高等教育への転換
2. DX教育プラットフォームの実現とICT活用による実践的教育の高度化
3. 教務情報システムの統合による学修支援の充実と教員の教育力向上
4. 初年次・導入教育の統合化と教育の国際化のための教育改革
5. 入学から卒業までの一貫した教育の質保証の実現
6. 教育環境のユニバーサルデザイン化と教職協働による学生の学修支援
7. 地域・社会のニーズ及びリカレント教育に対応した大学院教育の充実・改善

研究

「地域から世界へ、世界から地域へ」と進化する高度な学術研究とその社会実装

【ビジョン】

本学の研究の強みを生かして、国際通用性と地域貢献性を兼ね備えた知と価値の創造を推進し、SDGsへの貢献及びオープンサイエンスを意識するなど、世界的視野をもつ科学者の育成を図る。

また、数理・DS・AIなど新たなリテラシーを活用したデータ駆動型研究が分野を問わず実施され、DXの進展するWith/Postコロナ時代にふさわしい研究環境を整備する。研究活動を通じてイノベーション・マインドやアントレプレナーシップの醸成に取り組み、知の創造を価値の創造へと転換するイノベーションエコシステムを構築する。

【基本目標】

1. 独創的な科学概念の発見と科学技術の創出(知の創造)
2. 世界水準の研究力による地域課題の解決と地域資源の活用(価値の創造)
3. 世界的視野をもつ科学者(研究者、イノベーター、プロデューサー)の育成
4. 学内研究支援体制の再構築

地域貢献

地域の持続的発展を支え、“高知大学人”が集う「新結合」の拠点化

【ビジョン】

全体的な「新結合の拠点」としての新機能を有する「地域連携プラットフォーム」の中核を担い、地域を支え地域を変えることが出来る大学へと変貌していく。

また、高知大学にかかわるあらゆる“高知大学人”を巻き込んだ「校友会」の立ち上げを通じて、地域連携の新たな人的なネットワークを形成し、地域連携をより強固なものにすると同時にこれを通じての地域貢献活動の展開を目指す。

【基本目標】

1. 「地域連携プラットフォーム」による大学改革と地域の持続的発展の結合
2. リカレント教育等の充実を通じた高知県における“生涯学びの場”の創出
3. IoPプロジェクトを“さががけ”とする高知県の一次産業を支える教育研究拠点の形成
4. “高知大学人”が集い、高知大学の未来を描く校友会の設立と発展

グローバル化

地域と世界を繋ぎ、未来を拓く国際人材の育成

【ビジョン】

教育・研究の場を広く地域そして世界に開くとともに、外国語による授業の充実など教育プログラムの国際化や「希望者全員留学」の実現を通じて、キャンパスの国際化と国際性を涵養する人材の育成を図る。

また、地域と世界を繋ぐために、留学生の域内定着を支援しながら地域における国際化の未来を切り拓く。コロナ禍においても、オンラインなどの活用によって地域の視点を兼ね備えた国際人材を育成する。

【基本目標】

1. 英語による教育プログラムや海外との教育交流の推進によるキャンパスの国際化
2. 学生の海外派遣の支援体制の充実による「希望者全員留学」の実現
3. 留学生の域内定着の支援と地域課題解決の国際的な共同研究の推進

IR・評価

法人経営と大学教育を発展させるPDCAサイクルの確立

【ビジョン】

全ての構成員がインスティテューショナル・リサーチ(IR)の重要性を理解し、教学IRによる分析の結果を戦略的かつ積極的に活用する体制を確立するとともに、内部質保証体制を充実させ、積極的に課題を明らかにして次のサイクルへの改善に結び付ける。

また、教員のモチベーションの向上と、組織としての大学のパフォーマンスの向上に資する公正・公平で客観的な評価を行い組織のパフォーマンスを向上させる評価制度を確立する。

【基本目標】

1. 経営IR・教学IR体制の確立と戦略的・効果的なIR活動の展開
2. 内部質保証の充実による大学の諸活動の不断の改善
3. 教育力が適切に評価される教員評価システムの構築と評価の実施

大学運営

学長のリーダーシップに基づいた社会のニーズに応え続ける大学ガバナンス

【ビジョン】

学長のリーダーシップに基づく戦略性の高い教員人事管理システムの導入による効果的な人員配置や教育組織改革を断行するとともに、教育と研究の一層の一体化を推進し効果的・効率的な運営体制を構築する。

アフター・コロナ時代におけるニューノーマルな状況も見据え、業務効率化などに繋がる職務形態を創設し、「働き方改革」を推進する。

財務部門に外部資金獲得の専門部署を創設し、経営資金を自ら獲得する自律的な組織へと変貌する。

【基本目標】

1. 学長のリーダーシップに基づく専任教員の人事管理システムの構築と新たなニーズに対応した機能強化による組織改革等の実現
2. 大学教員の在り方の再定義と経営人材の育成を通じた大学の活性化
3. 外部資金獲得の戦略的な専門部署の創設を通じた財政基盤の強靱化
4. ニューノーマルな時代の大学教育に対応した教員組織の構築
5. 大学等連携推進法人制度の活用等

第3期中期目標期間中における 高知大学の重点的取組

文部科学省が示す国立大学の機能強化の方向性に応じた3つの重点支援の枠組みにおいて、本学は、重点支援①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」(多くの地方大学が選択)を選択し、以下のビジョンのもと、4つの戦略とその戦略を実行すべく特色ある取組を工程表に沿って実施することとしております。

ビジョン 【重点支援①】地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

高知大学は、人と環境の調和を理念として、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域協働を基盤とした、教育研究活動を展開する総合大学を目指す。

戦略 1	戦略 2	戦略 3	戦略 4
「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化	地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質の保証を担保するための体制整備	地域的特性に根ざした諸課題解決、特色ある研究に対応した研究拠点の整備	地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献
【戦略概要】 これまでの教育研究の強みと特色を活かした教育組織の再編成(機能強化)を行い、全学的な地域志向教育の展開を図ることで、地域再生の核となる地域が求める人材(地域の産業、行政等のリーダーとなる「地域協働型産業人」或いは、専門職業人としての「地域志向型専門職業人」)育成の拠点としての「地域活性化の中核的拠点」形成に向け、ガバナンス改革・人事給与システム改革を通じ教育研究体制を整備・構築する。	【戦略概要】 地域の力を借り、地域と協働し教育を行う地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質の保証のため、その入口となる入学選抜において、高校までの学習成果を知識だけではなくより幅広い資質・能力も含めて多面的・総合的に評価する方法に転換し、大学での学修に円滑に移行させ、入学後は、学生が自ら考え、動く力を身に付ける学習方法またそれが効果的に実施されたかを評価する方法を開発し、継続的に運用できる体制を作る。	【戦略概要】 高知県の地域課題を題材に、我が国が抱える喫緊の課題である少子高齢化に関わる医療、自然防災、海洋生物・海水及び海底鉱物資源の開発等に対し、本学のこれまでの実績と強みを活かした世界的に通用する特色ある研究の推進を行うとともに、これらの成果を関連する分野の高度人材育成や地域の産業化に向けた基盤構築に活用する。	【戦略概要】 地域課題を組織的かつ機動的に解決するため、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組む「域学連携教育研究体制」を強化することで、地域の人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。また、高知県における地域資源の特徴を活かした国際協力を推進し、「地域から世界へ、世界から地域へ」という視点に基づき実践的な教育研究による国際貢献を図る。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
【戦略1】	学部等教育組織の再編成[国立大学改革強化推進事業] ◇地域協働学部・教育学部の充実強化 ◇理工学部の理工学部への再編による機能強化 ◇人文学部・農学部の人文社会科学部・農林海洋科学部への再編による機能強化					
	レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成(海洋鉱物資源科学専攻を通じた人材育成プログラム)		大学院組織の再編(R2年度～)			
	希望社会創発教育研究イノベーション —社会的イノベーション創発のための教育研究組織の創設—					
	教員養成機能の強化◇中核的理科教員(CST)養成プログラムの推進◇教職カリキュラム改革◇教職大学院の設置(H30年度) ガバナンス・人事給与システム改革◇学長のリーダーシップに基づく学内資源の再配分(教員、学生定員)◇年俸制の拡充					
【戦略2】	大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築					
	入試改革◇「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく多面的・総合的選抜の実施 学修支援機能の強化・整備 ◇GPA・ナンバリング制の活用・促進◇学事暦の見直し					
【戦略3】	先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成					
	4次元統合黒潮圏資源学の創成					
	防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築 海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出					
【戦略4】	高知大学インサイドコミュニティシステム(KICS)の強化(COC事業)		大学を核とした地方創生プラットフォームの構築			
	まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム(COC+事業)					
	社会人教育等の推進◇土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業の推進◇社会人学生教育プログラムの開発支援(高知型CCRC、地域協働教育など) 地域資源を活かした国際協力推進事業					

令和2年度の活動について

1. IoP(Internet of Plants)が 導く「Next次世代型施設園芸農業」

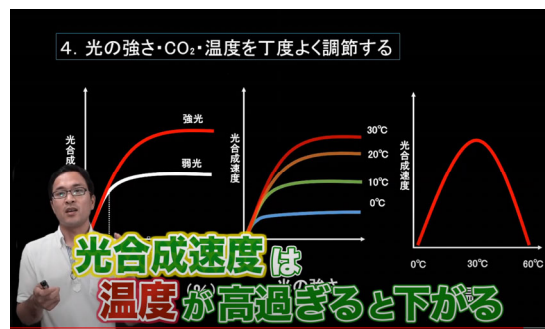
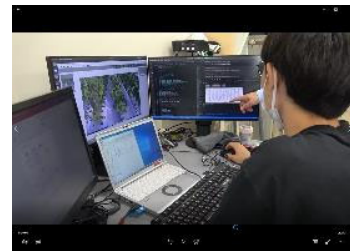
平成30年度から高知県や県内他大学等と共に進めている内閣府「地方大学・地域産業創成交付金」事業「IoP(Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化も3年目となりました。

研究分野では、これまでクロスアポイントメント契約であった、九州大学北野雅治教授を高知大学にエフォート100%で迎え、IoP研究のコアとなる研究課題「IoP営農支援システムの構築と自立的進化」の研究において、作物の生理・生態情報(光合成、蒸散、着花負担)の基本アルゴリズム設計により、「作物生理・生態AIエンジン」のプロトタイプが完成しました。今後、さらに実証研究を行い、IoPクラウドへの実装を目指していきます。

その他、化学農薬のみに頼らない病虫害予察と管理システム確立のため、温変化や食害による臭気関知等による予察手法実証研究や、品質、栄養成分、機能性成分等の可視化と評価手法確立のための、栽培現場での機能性簡易同定が可能な小型抗酸化電極の開発、さらには、高知大学研究者で論文21報(R2年度)を発表する等、プロジェクトを通じた研究開発が順調に進んでいます。教育分野では、令和2年度より高知大学・高知工科大学・高知県立大学連携による修士・学士の教育プログラムを開始するとともに、社会人向け「IoP塾」を継続して実施しました。

共に新型コロナウイルス感染対策により、web実施となりましたが、webの利点を活かし、動画の記録・編集により、IoP塾オンライン講座のプログラム(「IoP塾archives」)として構築し、IoPのHPで、いつでも好きな時間に学べる環境を整備しました。

これら高知県が優位性を持つ施設園芸分野の最先端研究と専門人材の育成により、日本全国や世界中から研究者・学生が集まる「キラリと光る地方大学」を目指していきます。



2. コロナ禍における学生関係への対応について

令和2年度のコロナ禍において、学生への経済的支援として「高知大学緊急学生支援金」を設け、返済不要の支援金給付、授業料納付時期の2ヶ月延期、大学が所有している防災備蓄食品の配布などの支援を行った他、学外からも様々なご寄附等をいただきました。

また、学生の学びの継続のため、本学の感染症拡大防止ガイドライン等に基づき、講義・演習科目を中心にオンライン授業実施への切り替え等の対応を行いました。これに伴い、オンライン授業受講専用教室の確保、必要な学生へWi-Fiルーターの貸し出しを行うなどの環境整備を行うとともに、教員へのオンライン授業に関する教員研修(FD)の実施を行うなどハード・ソフトの両面から対応しています。対面で実施する授業については、建物入口への非接触型電子体温計の設置、教室への飛沫感染防止のためのアクリル板やアルコール消毒備品等の整備などを行い感染拡大防止に努めています。

その他、令和元年度は実施できなかった学位記授与式を代表者のみ学内会場に参集し、オンラインライブ中継を配信する形式で実施するとともに、構内に記念撮影用看板を複数設置するなど行事・イベントにおいてもコロナ禍に対応した取組を実施しました。



3. 小児脳性麻痺など脳障害に対する自家および同種間臍帯血細胞輸血

今日、脳性麻痺に対する特異的な治療法は無く、新しい治療法の開発が望まれています。

近年、脳性麻痺に対して自家および同種(同胞)の臍帯血輸血による臨床研究が海外では行われていますが、日本では行われていません。

本学は、脳性麻痺モデルを作成し、このモデルにヒト臍帯血を輸血することにより、障害の改善が得られ、その機序を観察してきました。

この知見を基盤として、平成28年12月、厚生労働省の受理のもと、翌年から、日本で初めて、小児脳性麻痺患者に対する保存自家臍帯血細胞輸血を開始し、予定の6例全例格段の有害事象もなく、新規治療法の可能性が期待されます。

現在は、多数例による保存自家臍帯血輸血の有効性の検証と、保存自家臍帯血の無い症例に対して保存同種(同胞)臍帯血細胞輸血による治療法の開発に向けて進めています。(令和2年10月厚生労働省受理)

また、臨床研究と同時に、その治療メカニズムについても、臨床と基礎とが連携したトランスレーショナルリサーチを行っており、今後は脳性麻痺以外の多くの疾患に適用できないかのアプローチを計画しています。



4. 「地方創生推進士」認証制度

COC+事業の柱として、地域への理解と愛情を深め、地域で働き貢献したい志を持った学生を育成する「地方創生推進士」を生み出しています。地方創生推進士育成プログラムの整備を進め、学内外に向けたあらゆる広報活動の強化を図り、県内すべての高等教育機関から目標値を上回る146名の地方創生推進士が誕生しました。

地方創生推進士の令和2年度卒業生の県内就職率は50%と相対的に高く、地元定着に対する本プログラムの有効性を明らかにすることができました。

その後、高知商工会議所青年部との意見交換をきっかけに、県内企業と学生の交流を促すカフェ「One step」が民間企業を主体に設立されました。

「One step」では、地方創生推進士の企画により、学生が企業と気軽に話せる交流会の開催や、タウン誌に県内企業の魅力を紹介する連載協力を行っています。

さらに、コロナ禍においても地方創生推進士が自ら、オンラインによる企業の合同説明会を開催するなど、地方創生推進士を中心に多くのプロジェクトが立ち上げられています。

こうした各種活動に対して高い評価(COC+事業では「S評価」)が得られており、地方創生推進士が県内就職を目指す学生のロールモデルとなっています。

(参考)特別番組 「高知×元気の原動力～高知大学・地方創生推進士～」

http://www.kochi-u.ac.jp/cersi/tsi/tsi_chihosousei.html



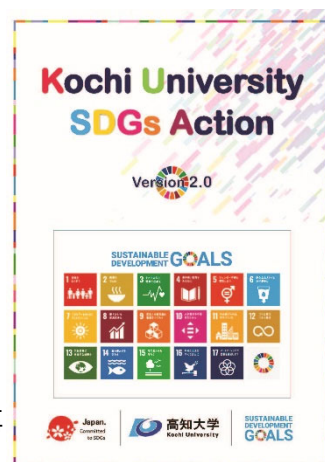
5. Kochi University SDGs Action

高知大学は、Super Regional University(SRU)への挑戦に伴い、SDGsの達成にも貢献する方針を掲げています。

SDGsを通じた本学の教育研究活動の「見える化」を促進するため、令和2年8月にSDGsホームページを開設し、検索機能を設けた取組事例の紹介や、特筆すべき取組を「PICK UP」としてトップ画面下で発信するなど、本学の取組状況をより分かり易く情報発信しています。

SDGsホームページ <http://www.kochi-u.ac.jp/SDGs/>

また、本学の多岐にわたる教育研究活動等を通じて貢献していくプロセスを取り纏めたSDGs報告書「Kochi University SDGs Action Version2.0」を令和3年3月に発行し、SDGs取組事例(151件)などを紹介しています。



学部紹介

「人文科学コース」、「国際社会コース」、「社会科学コース」があります。それぞれ授与する学位は学士（文学）、学士（学術）、学士（経済学）で、各コースにはそれに対応した専門科目が配置されています。そして、アドバイザー教員の指導を受けてプラットフォーム科目と自身が所属するコースの科目とを両軸として履修を進めていきます。



topic

■ 教育活動

令和2年度に、遠隔地共同学習として、オーストラリア・台湾・マレーシア・インドの4つの大学と連携し、英語によるゼミナール、研究交流プロジェクト（参加57名）3回、及び多言語によるペアワーク交流を実施した。また、日本語教員養成課程において、地域の専門学校日本語学科と連携し、教育実習を実施しました。

■ ステークホルダーとの関わり

本学部は、教育への社会・地域の要請を受けとめ、学部の教育の質向上を図るため、学部長の諮問機関として高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を置き毎年開催しています。令和2年度は、コロナ禍における教育・学部運営の在り方などについて意見交換を行いました。

■ 個性的な授業「ローンボウルズ」

ローンボウルズはイギリス発祥のカーリングにも似た競技で、芝の上でボウルを転がし、標的球に最も近づけた方に得点が入ります。日本では知っている人がほとんど居ない、このローンボウルズの授業を日本の大学で唯一、開講しています。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位:百万円)

支出内容	金額
教育経費	29
研究経費	1
人件費	28
一般管理費	10
計	66

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 学生数 (人文社会科学部・人文学部計)

学年	人数
1年生	283人
2年生	282人
3年生	288人
4年生	336人

■ 就職率 (進学を含む)

86% (211人/245人)

■ 取得可能な資格 (一部抜粋)

中学校教諭一種 (国語・社会・英語)、高等学校教諭一種 (国語・地理歴史・公民・英語・商業)

教育学部

学部紹介

「本気の教員になろう！」を合い言葉に質の高い教員の養成を目的としています。

特に高知県の教育課題である道徳教育や特別支援教育、グローバル化に対応した英語教育など現代の教育課題に応じた教育プログラムを充実させています。また、幼児教育コースを設置し、幼稚園教諭・保育士の養成も行っています。



topic

■ 学校インターンシップの実施

1年次に履修する課題探求セミナーの「フレンドシップ事業」を「学校インターンシップ」に令和2年度から変更しました。

実際に小中学校等で学習支援を行うことにより、一層現場に強い教員の養成が可能なカリキュラムとし、全学年で教育現場での体験を通して学ぶ本学部の特色を強化しました。

■ 遠隔会議システムを活用した授業研究

遠隔会議システムを活用し、附属学校の授業観察やその後の授業研究討議への参加などが従来から行われています。

この取組みは県内の公立中学校との間でも開始されています。さらに、中山間の小規模校での授業研究にも取り組んでいます。

■ 令和2年度教員採用率

全国に44ある国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）を卒業した者についての教員就職状況が、毎年文部科学省から発表されていますが、本学は常に全国トップレベルの教員就職率をキープしています。令和2年度においては、卒業生から保育士と進学者を除いた場合の教員就職率が72.9%で、全国6位という結果でした。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位：百万円)

支出内容	金額
教育経費	25
研究経費	2
人件費	16
受託研究費等	2
一般管理費	13
計	56

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 学生数

学年	人数
1年生	134人
2年生	139人
3年生	136人
4年生	152人

■ 就職率 (進学を含む)

92% (126人/137人)

■ 取得可能な資格 (一部抜粋)

幼稚園教諭一種、小学校教諭一種、中学校教諭一種、高等学校教諭一種、特別支援学校教諭一種、保育士

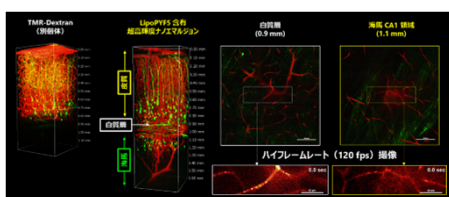
理工学部

学部紹介

高知大学理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から応用までを扱う「情報科学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の5学科構成です。

論理的思考を重視する理学教育と、実用を重視する工学教育との融合を目指し、社会が直面する様々な問題を科学的に解決できる人材を育成します。

【理工学部附属施設】
水熱化学実験所、高知地震観測所



topic

■ 世界で初めて、マウス脳深部領域の血流を観察することに成功

理工学部化学生命理工学科の仁子陽助教らの研究グループは、愛媛大学大学院医学系研究科の今村健志教授、川上良介准教授、及び山口大学大学院創成科学研究科の川俣純教授、鈴木康孝准教授らと共同し、超高輝度（＝高二光子励起発光効率）な蛍光ナノエマルジョンを開発しました。この蛍光ナノエマルジョンを用いて二光子蛍光イメージングを実施したところ、世界で初めて、マウス脳深部領域の“血流”を観察することに成功しました。

本技術を活用することで、脳の高次機能を司る大脳皮質から海馬領域に至るまでの脳血管・血流と神経回路機能の観察が可能となるため、脳高次機能のメカニズム解明や、脳血管が関与する様々な疾患の診断、予防及び治療法の開発に繋げることができると期待されます。

本成果は、ハイインパクトな材料科学系ジャーナル「Advanced Functional Materials誌」オンライン版に掲載されました。

■ 学部棟のバリアフリー化

令和2年度においては、車椅子を利用する学生の利便性向上のため、理工学部1号館西出入口への車椅子用スロープ・自動ドアの設置や教室入口の引戸化等のバリアフリー化を進めました。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	20
研究経費	12
人件費	26
受託研究費等	1
一般管理費	17
その他	1
計	75

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 学生数 (理工学部・理学部計)

学年	人数
1年生	245人
2年生	252人
3年生	253人
4年生	311人

■ 就職率 (進学を含む)

91% (221人/243人)

■ 取得可能な資格 (一部抜粋・要試験)

情報処理技術者、バイオ技術者、危険物取扱者、環境計量士、有機溶剤作業主任者、測量士補、防災士

医学部

学部紹介

医学科と看護学科の2つの学科により構成されており、人間性豊かであり、地域医療に貢献する強い意志、多様な社会の要請に応える高い倫理観、使命感及び思考の柔軟性を有する医療人を育成することを目的としています。

また、先端医学に根ざした新たな医療を創り出し、地域医療を通して世界の人の健康問題を解決することを目指しています。

前身の高知医科大学として昭和51年に開学以来、45年の時を過ごしてきました。令和3年度末までに、医学科3,713人、看護学科1,356人を育ててまいりました。



topic

■ eポートフォリオの活用について

医学科では、学内で実施する臨床実習においてeポートフォリオを導入し、令和2年度から学生の自己評価及び教員評価の全てを当該システムで実施しています。看護学科では、4年生の「看護実践能力」は入力率100%となり、学生が学年全体の結果と比較して自身の到達度を把握できる指標となっています。

■ 産学連携の研究開発組織「医療×VR」学

「医療×VR」学は、「医療×VR」学に関する研究・臨床拠点とするため、令和3年3月1日に研究開発組織として設置されました。「医療×VR」学は産学連携により、日本初の「医療VR」MedTech Ecosystemを構築をします。

■ 大学院修士課程「ヘルスケアイノベーションコース」の開設

令和3年4月に新たにスタートする大学院修士課程「ヘルスケアイノベーションコース」と共に、医工連携の拠点としての講座である「連繋医工学」の開設に取り組みました。これまで培ってきた高知工科大学、高知県立大学との医工連携を基盤とし、さらに連携を推し進めていきます。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	127
研究経費	248
人件費	82
受託研究費等	94
一般管理費	105
その他	3
計	656

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 学生数

学年	人数 (医学科)	人数 (看護学科)
1年生	113人	62人
2年生	121人	62人
3年生	124人	68人
4年生	128人	67人
5年生	107人	—
6年生	131人	—

■ 就職率 (進学を含む)

医学科 : 94% (118人/125人)
看護学科 : 97% (65人/67人)

農林海洋科学部

学部紹介

農林資源環境科学科、農芸化学科、海洋資源科学科の3つの学科により構成されており、幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専門知識を統合的に教育することを目的とし、山から海までの広範なフィールドにおける実践学習を展開し、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材を育成することを目的としています。



topic

■ 教育活動

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、十分な感染予防対策を講じて実施した一部の対面式授業を除き、専門科目の地域関連科目を24科目のうち15科目は、遠隔授業を充実してオンライン形式で実施しました。

■ 留学生の学び

留学生が高知県の農林業や中山間地への理解を実地で深めることができるように、英語の授業科目として農山村地域連携プログラムの「フィールドワーク入門演習」を実施しました。

■ 他大学との連携

平成30年度に高知県が採択された内閣府「地方大学・地域産業創生事業」に高知県の産学官プロジェクト「“IoP (Internet of Plants)” が導く『Next次世代型施設園芸農業』への進化」の参画機関として高知大学、高知工科大学、高知県立大学の3大学で連携し共通教育科目「高知の最先端農業-IoP」を共同実施しました。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	22
研究経費	5
人件費	28
受託研究費等	40
一般管理費	43
業務費用計	136

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 学生数 (農林海洋科学部・農学部計)

学年	人数
1年生	202人
2年生	208人
3年生	200人
4年生	225人

■ 就職率 (進学を含む)

94% (187人/199人)

■ 取得可能な資格 (一部抜粋)

測量士補・樹木医補・森林情報士2級(要申請)、食品衛生監視員・食品衛生管理者・環境衛生監視員(任用資格)

地域協働学部

学部紹介

地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としています。

高知県全域を中心的な教育研究フィールドとし、地域との「協働」というアプローチによって、地域と共に課題解決を図っていきます。人材養成では、産業振興を担う「地域協働型産業人材」を育成し、地域社会の発展に貢献します。特に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働により地域資源を活かした6次産業化を推進してニュービジネスを創造できる「6次産業化人」、「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」を「地域協働」の教育を通じて育成します。



topic

■ コロナ禍での学部の活動

令和2年度は、1学期はリモートでの授業のみでしたが、2学期からは本学部の最大の特徴である地域で行う実習や、各学年で行う論文発表等を行いました。さらに、本学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された「地域協働教育推進会議」（以下、「同会議」という）の主催による「学習成果報告会」をリモートでも行うなど、実施・開催に向けて工夫を凝らして取り組みました。

なお、同会議の主催による「社会人師匠講座」においては、地元高知県の企業であるひまわり乳業株式会社取締役社長を講師に招き、「地元企業家が果たすべき社会的責任—アフターコロナの時代—」の講演を対面とリモートのハイブリッドで実施しました。その結果、通年では遠方や平日のため参加できない学部学生保護者及び同会議会員の方が参加できることになるなどのメリットも生まれています。

■ 大学院の設置

地域創生・地域活性化を担う高度地域協働リーダーの養成を目的として、令和2年度に開設した地域協働学専攻では、第1期生として地域協働学部生2名と社会人学生1名が入学し、コロナ禍の中工夫を凝らし、それぞれの大学院生が地域のフィールドで活発な研究を行っています。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	17
研究経費	1
人件費	11
受託研究費等	4
一般管理費	4
その他	1
計	36

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 学生数

学年	人数
1年生	70人
2年生	72人
3年生	57人
4年生	68人

■ 就職率 (進学を含む)

89% (56人/63人)

■ 取得可能な資格 (一部抜粋)

社会調査士、社会教育主事・社会教育士 (要審査・申請)

土佐さきがけプログラム

プログラム紹介

現代社会の課題に積極的に取り組んでいける次世代リーダーを育成するため設けられ、本学がこれまで培ってきた教育・研究実績や特色を活かしながらも、既存の学部・学科等のカリキュラムからは独立した、全く特別な教育プログラムです。

【設置コース】

- ・グリーンサイエンス人材育成コース
- ・国際人材育成コース
- ・生命・環境人材育成コース
- ・スポーツ人材育成コース（副専攻）



topic

■ 令和2年度の活動紹介

生命・環境人材育成コースでは、例年実施している産官学連携インターンシップ報告会をコロナ禍の影響を受けリモート開催とし、既に研究室配属となっている3年生が自分の研究に関する企業でのインターンシップについて報告しました。リモート開催の利点を活かして1期生が昼休みに職場から参加して、社会人4年目の視点から後輩達に貴重なエールを送りました。

国際人材育成コースでは、科目「国際講座Ⅳ」にて、土佐清水市竜串海岸におけるフィールド学習を実施しました。

スポーツ人材育成コースでは、実技科目等の受講や奨学事業を活用したスポーツ競技大会への出場等を通じ、主専攻の学業と両立しながら本コースでの学びを深めました。

■ 研究業績

グリーンサイエンス人材育成コースに所属する学生1名の、学業並びに研究成果が認められ、令和2年度高知化学会会長賞を受賞しました。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位：百万円)

支出内容	金額
教育経費	6
計	6

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 学生数

学年	人数
1年生	—
2年生	10人
3年生	14人
4年生	15人

■ 就職率 (進学を含む)

100% (13人/13人)

海洋コア総合研究センター

センター紹介

海洋コアの総合的な解析を通して地球環境変動要因の解明や海底資源の基礎研究を行うことを目的とし、全国共同利用機関として設立されました。平成15年からJAMSTECと共同運用を行っています。

本センターは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管をはじめとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える、国内唯一の研究機関です。

平成19年からは、国際共同研究プロジェクトである統合国際深海掘削計画における世界三大拠点のひとつとして、本格的な活動を開始しました。

平成21年6月に文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」に認定され、平成28年1月には、第2期の拠点認定を受け、引き続き地球掘削科学の発展を望む研究者コミュニティの要望に応えるべく、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究の推進を図ることとしています。



topic

■ 機能強化プロジェクト

運営費交付金機能強化プロジェクト「古海洋コアビッグデータによる未来地球の描像-温暖化地球(400ppm超CO2ワールド)の読解-」(平成30年度~令和3年度)において、令和元年度に立ち上げた重点研究プロジェクト3件の国際共同研究を継続実施しました。

■ 研究支援設備

高知コアセンター分析装置群共用システムにおいて委託分析に供する設備としてX線CTスキャナとマイクロフォーカスX線CTスキャナを追加し、専門的な知識と技術を持つスタッフによる試料の非破壊分析解析データの取得を可能としました。このことで、遠隔地から高知への旅費と滞在費を削減するとともに、原則年2回に限られる共同利用申請と審査を経ることなく、随時最新のデータを取得できる研究支援体制を整備しました。

■ コア試料データベース

学術コアレポジトリで保管するコア試料のデータベースの整備を継続し、センターウェブサイトにて令和2年12月から情報公開しています。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位: 百万円)

支出内容	金額
教育経費	13
研究経費	45
人件費	57
受託研究費等	19
一般管理費	7
計	139

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 教員数 (常勤教員・非常勤教員の合計)

区分	人数
教授 (特任含む)	6人
准教授	1人
講師 (特任含む)	2人
助教 (特任含む)	5人
講師 (特任含む)	1人



教育学部附属学校園

学校園紹介

高知大学教育学部では、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の4つの附属学校・園等を設置しています。

これらの附属学校園は、地域のモデル校として、学部と連携協働し、先導的教育研究を推進しています。

【教育方針・目標等】

- ・附属小学校
よりよい社会を作り出していこうとするたくましい子ども
- ・附属中学校
人間性豊かに生きる力を持った生徒の育成
- ・附属幼稚園
よく考えて行動する子ども
- ・附属特別支援学校
児童・生徒の社会的自立と自己実現に向けて、4領域について障害の種別や程度に応じた教育課題を、その種別・程度に適した教育方法により指導する。



topic

■ 附属小学校

特別支援が必要な児童に対し、高い専門性を持った大学教員と連携して、指導方法や支援方法について検討し、通級指導教室の設置準備を進めました。また、教員の通級指導に関する指導力の向上にも取り組んでいます。

■ 附属中学校

令和2年度は、「生活や社会にある問題を見抜き解決できる生徒の育成をめざして」を目標に、グループやペアでの学習活動を全教科に取り入れ、主体的・対話的で深い学び会を高め合う学習を推進しました。

■ 附属幼稚園

研究テーマ「主体的・対話的で深い学びを実現する保育の振り返りと実践のあり方ー3年次ー」を実践し、大学との連携による年間を通じた教育活動を行っています。

■ 附属特別支援学校

令和2年度は、コロナ禍により、学校行事の中止が相次いだため、生徒会主催の行事を積極的に行い、生徒間の交流を図っています。また、「知的障害教育における育てたい資質・能力を踏まえた授業づくり」をテーマに学部ごとに授業研究を実施しています。

DATA (令和2年度)

■ 令和2年度財務情報 (単位: 百万円)

区分	金額
教育経費	176
研究経費	1
人件費	783
一般管理費	1
その他	1
業務費用計	959

※百万円未満切上のため、計は一致しない場合があります。

令和2年度財務情報の考え方については、31頁以降にある「セグメント情報」を参照ください。

■ 児童・生徒数

区分	人数
小学校	650人
中学校	418人
幼稚園	93人
特別支援学校	61人



医学部附属病院

■ 附属病院の経営状況 ■

医学部附属病院（以下、「附属病院」という。）は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備を目的として、平成23年度から附属病院再開発を開始しております。総事業費200億円を超える事業であり、一時中断していたものの、令和2年度より再開しております。（再開発の概要は次ページをご覧ください。）

令和2年度は、令和元年度と比べ附属病院収益が増収、新型コロナウイルス感染症患者受入等により補助金収益が増収となり、費用においては、新型コロナウイルス感染症により教育・研究・診療活動の一部制限により業務費用が減少し、業務損益としては、486百万円となっております。再開発期間中に加え、コロナ禍により、より厳しく予測しづらい経営状況ではありますが、現在の医療体制を維持し、更に充実していくことが必要となっております。（以下は、本院の経営状況及び経営指標となります。）

◆ 附属病院セグメント情報

(単位：千円)

区分	令和2年度	対前年度
教育経費	55,909	△1,160
研究経費	131,822	△17,096
診療経費	12,430,058	△83,369
教育研究支援経費	172	0
受託研究費等	184,631	△57,919
受託事業費等	70,122	△3,110
人件費	8,438,368	△58,254
一般管理費	304,565	△12,331
財務費用	72,145	△16,470
雑損	59	4
業務費用 合計	21,687,856	△249,706
運営費交付金収益	1,897,834	△173,271
施設費収益	3,361	△331
附属病院収益	19,055,924	317,192
受託研究等収益	185,149	△58,876
受託事業等収益	70,122	△3,110
補助金等収益	502,737	432,403
寄附金収益	23,841	3,406
雑益	154,047	21,125
その他の収益	281,503	△111,792
業務収益 合計	22,174,522	426,745
業務損益	486,666	676,452

◆ 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：千円)

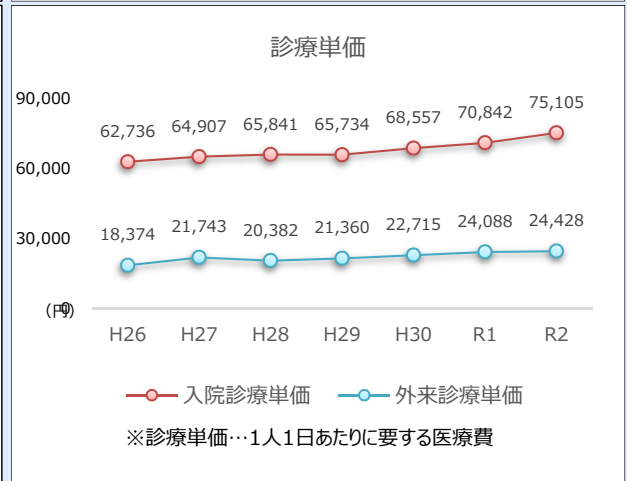
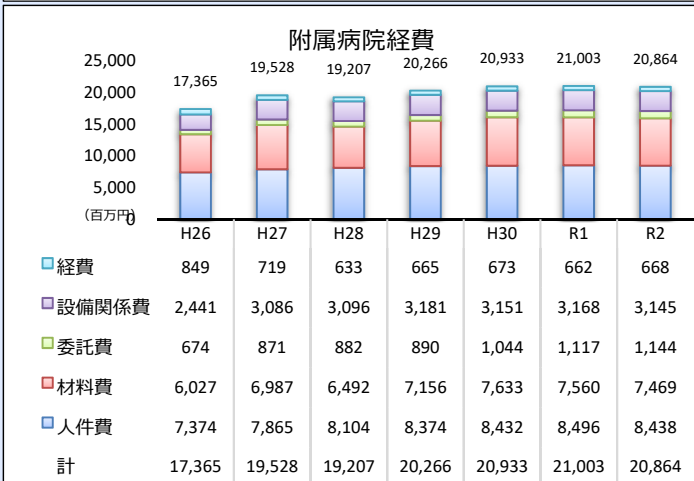
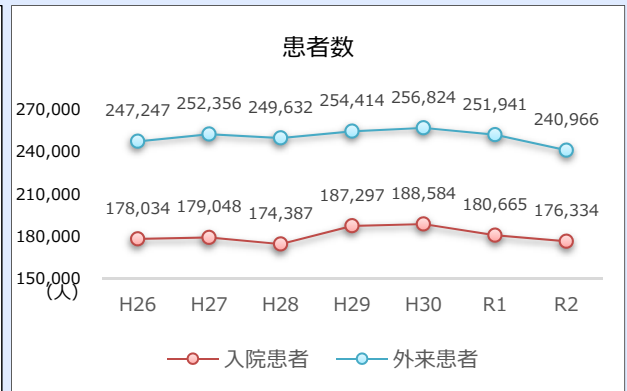
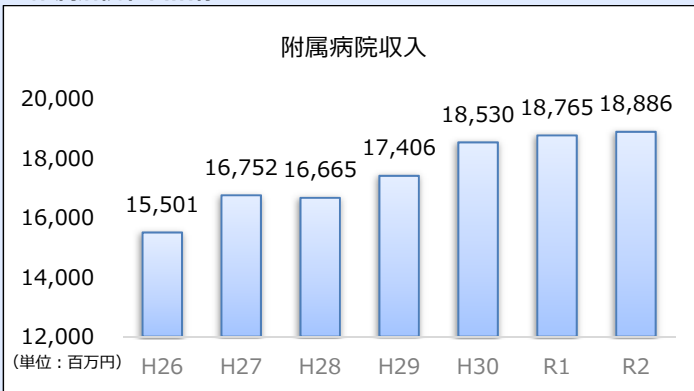
区分	令和2年度	対前年度
業務活動による収支の状況 (A)	2,878,134	738,012
人件費支出	△8,253,831	49,844
その他の業務活動による支出	△10,535,570	47,320
運営費交付金収入	1,932,324	△152,376
附属病院収入	19,055,924	317,192
補助金収入	525,239	454,905
その他の業務活動による収入	154,047	21,125
投資活動による収支の状況 (B)	△700,609	405,263
診療機器等の取得による支出	△440,271	429,473
病棟等の取得による支出	△356,588	△116,768
無形固定資産の取得による支出	△3,819	△3,819
施設費による収入	100,070	96,377
財務活動による収支の状況 (C)	△1,517,588	△821,786
借入による収入	259,380	△583,110
借入金の返済による支出	△814,295	△171,986
センター債務負担金の返済による支出	△160,480	41,940
借入利息等の支払額	△48,446	9,089
リース債務の返済による支出	△729,724	△125,633
利息の支払額	△24,021	7,911
収支合計 (D=A+B+C)	659,936	321,489
外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	17,413	7,419
収支合計(D+E)	677,349	328,908

※附属病院収入の増加は、在院日数の短縮を図り、新規入院患者数を増やしたことで入院診療単価が上昇したためです。

※補助金収入の増加は、国及び県からの補助金（新型コロナウイルス感染症患者受入による病床確保や院内感染防止対策等）によるものです。

※病棟等の取得による支出は、再開発によるものです。

◆ 附属病院経営指標



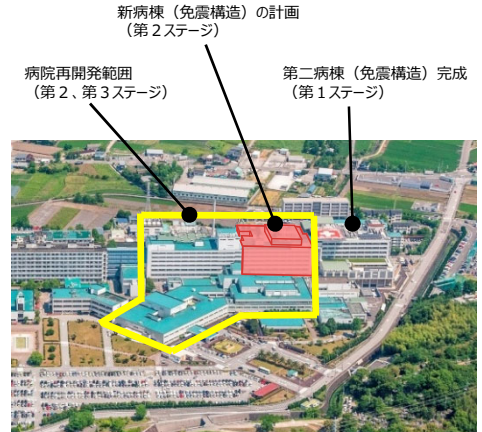
■ 附属病院再開発計画 ■

■ 病院の基本理念・再開発の目的

- ◆ 高度な医療を提供し、高い見識を持った医療人を育成します。
- ◆ 先進医療を推進し、医療の革新に挑戦します。

『 地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成 』

近年、深刻な医師不足問題や地域医療の崩壊などにより、県民に対する安心で安全な医療供給体制の構築が喫緊の課題となっており、地域の中核的医療機関としての役割を果たすため、県民人口減等を踏まえつつ病院機能の充実・強化に視点を置いた基本理念の下で、病院再開発を計画します。



■ 再開発の概要

第1ステージ (H24~H26)

第二病棟

- ✓個室の増床 →患者のプライバシー保護・心理的負担の軽減となり、患者ニーズに沿った療養環境を充実
- ✓手術室の改修 →手術室を広げ、大型医療機器を用いることが可能となり、より負担の少ない手術を実施
- ✓集中治療室の増設(6床→12床) →高知県の死亡の3大要因(がん、急性心筋梗塞、脳卒中)へ対応
- ✓脳卒中集中治療室の設置 →脳卒中患者の受入を強化し、県内の脳卒中へ広く対応
- ✓ヘリポートの設置 →災害拠点病院としての機能強化、手術室・集中治療室への動線を大幅に短縮し、地域医療ニーズに沿った急患への即時対応

第2ステージ (R2~R6)

新病棟

- ✓病棟が全て免震構造 →南海トラフ巨大地震対策がで入院患者さんの安全が確立
- ✓個室率35%以上 →患者アンケート結果への対応、患者ニーズに沿った療養環境を充実
- ✓透析室の増床(6床→10床) →高知県における腎疾患患者数、透析患者数の増加に対応、維持透析入院患者、血液浄化緊急対応
- ✓救急HCUの新設(7床) →災害医療、救急医療への対応
- ✓7階を感染症病棟に転用可能な構造 →新型コロナウイルスなどの感染症対応、高知県の逼迫度合いにより感染病室が増床可能

第3ステージ (R7~R10)

診療管理部門

外来診療棟

中央診療棟

- ✓旧病棟を診療管理部門棟に転用(35部門配置) →県民人口減や地域医療ニーズへの対応、県内医療機関との連携・強化
- ✓がん拠点病院としての病院機能の強化 →高知県のがん診療連携体制の構築
- ✓外来化学療法室の増床(14床→21床) →入院から外来治療への変化、県民医療費の抑制
- ✓診察室・処置室の増設・共用 →トータルコストの削減と機能を強化。患者の待ち時間を短縮し、プライバシーを確保した安全・安心な診察を確保
- ✓リハビリテーション部の拡充整備 →早期退院を促進し、急性期リハビリテーションに対応、日常生活動作、生活の質向上に向けた支援を強化
- ✓次世代医療創造センターの拡充整備 →治験・臨床研究の管理・支援を強化し、高知県における先端医療の推進と高度医療人の育成を強化

新病棟完成予想図



上空からみたイメージ図



診療管理部門棟

新病棟

外来診療棟

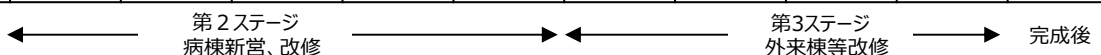
中央診療棟



【南東から】

■ 再開発期間中の収入見込 (第2, 第3ステージ)

令和	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
病院収入見込	189億円	189億円	189億円	191億円	191億円	202億円	198億円	197億円	197億円	202億円



令和2年度 決算報告

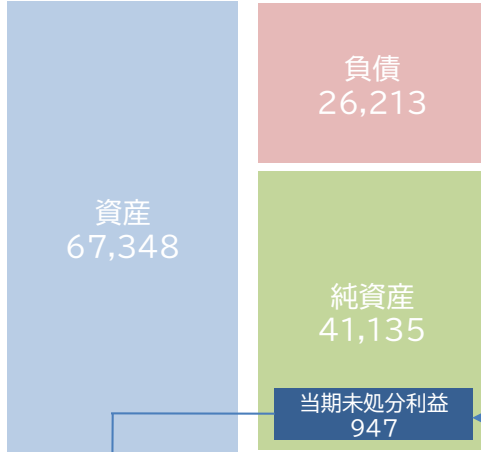
本学の令和2年度決算について、財務諸表をもとに詳しく説明します。

令和2年度決算ダイジェスト

(単位:百万円)

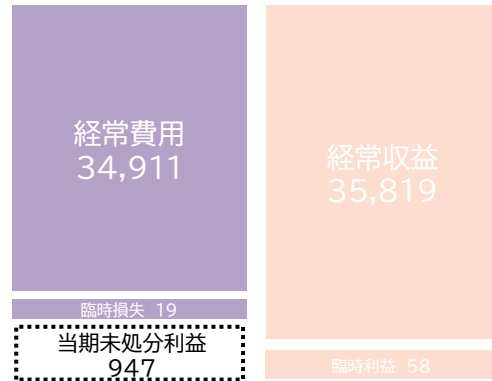
【貸借対照表】

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。資産は、現金預金が増加した一方で工具器具備品、有価証券が減少したことにより対前年度比1,579百万円の減少、負債は、長期リース債務や期末未払金が減少したことにより対前年度比2,670百万円の減少になりました。



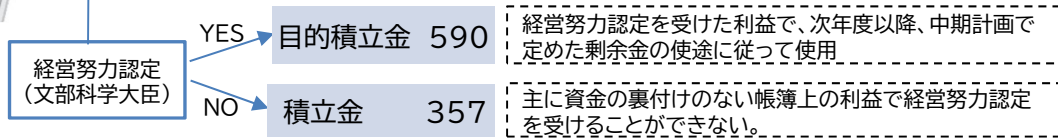
【損益計算書】

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。令和2年度は、運営費交付金収益が減少した一方で附属病院収益、有価証券売却益が増加したことなどにより当期末処分利益947百万円を計上しています。



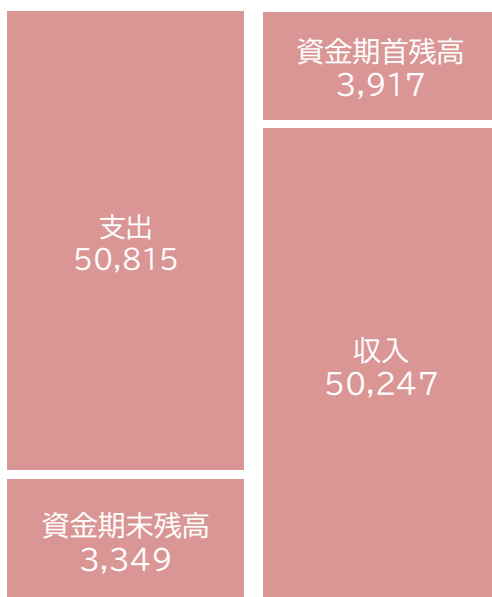
【利益の処分に関する書類】

文部科学大臣に剰余金の用途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の用途に従って使用することが認められています。



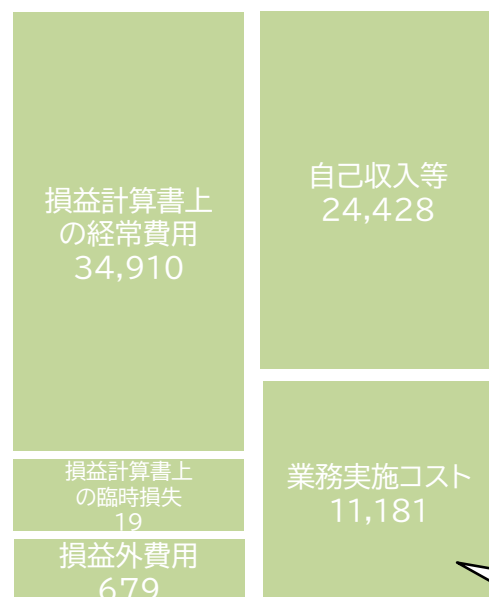
【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュフロー計算書は、一会計期間の本学の資金の流れを表したものです。令和2年度は、期末の未払金の減少等により期末資金が568百万円減少しました。



【国立大学法人 業務実施コスト計算書】

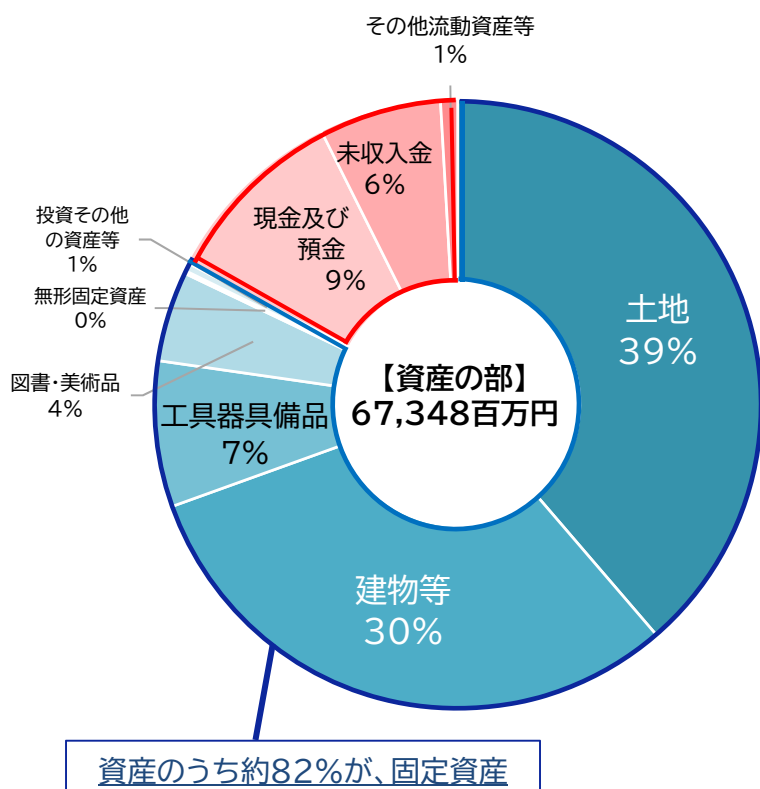
国立大学法人業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担分を表したものです。



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 貸借対照表 ■

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。



資産の部		
【固定資産】	令和2年度	令和元年度
土地	25,831	25,855
建物等	20,556	21,105
工具器具備品	5,188	6,696
図書・美術品	3,212	3,225
建設仮勘定	373	19
その他有形固定資産	127	13
無形固定資産	95	101
投資その他の資産	281	882
【流動資産】		
現金及び預金	6,649	4,468
未収入金	4,325	3,758
棚卸資産	102	96
その他流動資産	604	2,705
資産合計	67,348	68,927

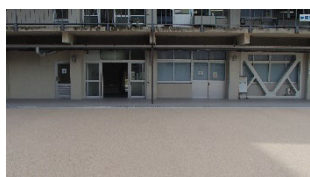
(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和2年度活動状況 ■

キャンパス内のユニバーサルデザイン化の一環として、共通教育棟1号館の中庭及び通路等のフラット化、障がい者用駐車スペース及びスロープに屋根を設置しました。重度障がい学生の休養室を設置・整備しました。

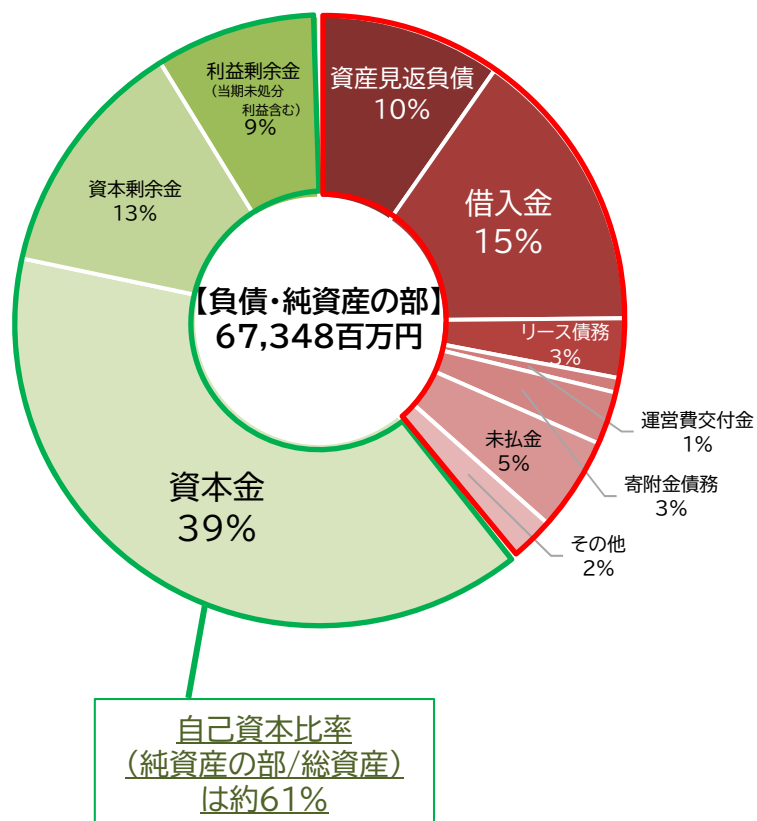
(構築物:33百万円)
(建物附属設備:27百万円)



【資産の部】

	令和2年度	対前年度比
建物	19,602百万円	▲474百万円
(建物)	39,096百万円	1,099百万円 ▲
(減価償却累計額)	▲19,485百万円	▲1,547百万円
(減損損失累計額)	▲9百万円	0百万円
構築物	953百万円	73百万円 ▲
(構築物)	2,921百万円	37百万円 ▲
(減価償却累計額)	▲1,968百万円	▲110百万円

負債の部		
【負債】	令和2年度	令和元年度
資産見返負債	6,544	6,709
借入金	10,204	10,919
リース債務	2,113	2,957
運営費交付金	523	399
寄附金債務	1,886	1,772
未払金	3,347	4,540
その他	1,592	1,587
負債合計	26,212	28,883
純資産の部		
資本金	26,518	26,518
資本剰余金	8,703	8,538
利益剰余金	4,965	5,282
当期末処分利益 (未処理損失)	947	▲295
純資産合計	41,135	40,044
合計(負債・資産)	67,348	68,927



(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

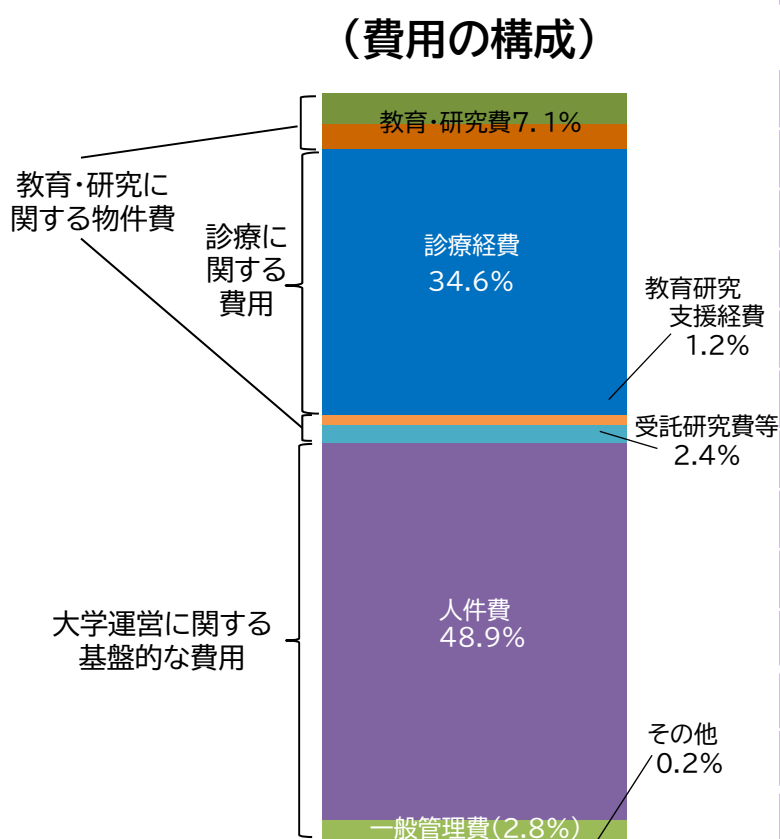
■ 数字で見る本学の令和2年度活動状況 ■

【負債の部】

	令和2年度	対前年度比	
リース債務	2,113百万円	▲844百万円	<p>医学部附属病院のリース債務(総合医療情報システム等)の債務返済が進んだことなどにより減少しました。</p>
運営費交付金	523百万円	123百万円	
(大学院定員未充足国庫返納 41百万円)			<p>退職手当財源の繰越、大学院定員未充足による国庫返還分の他、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による業務の繰越により運営費交付金債務が増加しました。</p>
(業務達成基準繰越額等 158百万円)			
(退職手当等繰越額 324百万円)			

■ 損益計算書 ■

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。



費 用	令和2年度 令和元年度	
	令和2年度	令和元年度
教 育 経 費	1,404	1,407
研 究 経 費	1,131	1,125
診 療 経 費	12,430	12,513
教育研究支援経費	427	437
受託研究費等	884	1,062
人 件 費	17,532	17,750
一 般 管 理 費	1,017	1,021
支 払 利 息	76	94
そ の 他	7	1
経 常 費 用 合 計	34,910	35,414
臨 時 損 失	19	435
当期総利益(損失)	947	▲295
計	35,877	35,553

(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和2年度活動状況■

【費用の部】

	令和2年度	対前年度比
教育経費	1,404百万円	▲3百万円
研究経費	1,131百万円	6百万円
教育研究支援経費	427百万円	▲10百万円

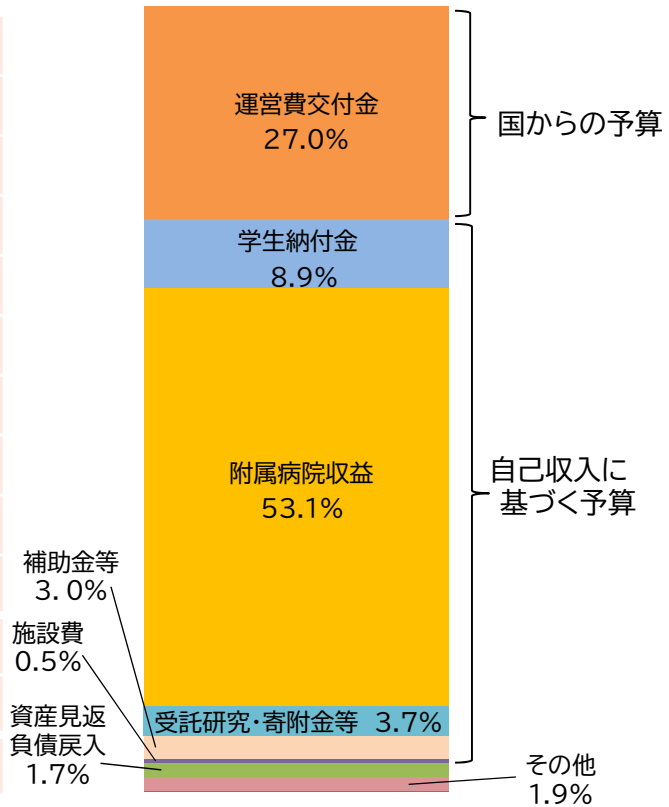


新型コロナウイルス感染症感染拡大により、本学の教育・研究活動については、一定期間学生・教職員の入構を制限し、オンライン授業を基本とした前例のない対応を行いました。通信環境が整備されていない学生に対しては、Wi-fiルーターを貸与するなどオンライン授業を受講するための通信環境の整備支援を行いました。夏期以降は、十分な感染対策を講じた上で、一部対面授業も再開し、一定の制限下でも、教育研究活動を継続しました。教育研究経費の執行状況は前年度とほぼ同様となっています。

費用合計は、人件費・臨時損失等が減少したことなどにより、対前年度比920百万円の減少になりました。

収 益		
	令和2年度	令和元年度
運営費交付金収益	9,701	9,786
学生納付金収益	3,192	3,232
附属病院収益	19,055	18,738
受託研究・寄附金等収益	1,346	1,581
補助金等収益	1,079	326
施設費収益	170	212
資産見返負債戻入	628	782
その他	644	686
経常収益合計	35,819	35,348
臨時利益	58	205
目的積立金取崩額	1	—
計	35,877	35,553

(収益の構成)



(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和2年度活動状況 ■

【収益の部】

	令和2年度	対前年度比
附属病院収益	19,055百万円	317百万円増 ▲
補助金等収益	1,079百万円	753百万円増 ▲



新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控えやコロナ患者の受入の影響があるものの、入院患者の在院日数を短縮したことや手術件数増加による診療単価の上昇、救急医療体制の強化などによって附属病院収益が増加しました。

また、厚生労働省や高知県からは、新型コロナウイルス感染患者の受入に係る病床確保料や医療機器整備費などの補助金が交付され、昨年度に比べて補助金等収益が増加しました。

収益合計は、附属病院収益、補助金収益などが増加したことにより対前年度比324百万円の増加になりました。

■ キャッシュ・フロー計算書 ■

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分に表したものです。
 なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しております。

	令和2年度	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	2,959
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲12,835	▲12,931
人件費支出	▲18,158	▲18,022
その他の業務支出	▲878	▲881
運営費交付金収入	9,895	10,199
学生納付金収入	2,909	2,941
附属病院収入	18,886	18,764
その他の業務収入	2,906	2,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,590	▲180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,703	▲875
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	▲568	1,903
V 資金期首残高	3,917	2,013
VI 資金期末残高 (IV + V)	3,349	3,917

(単位:百万円)

【対前年度 568百万円減】

本学は、業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスになっています。これは、業務活動を収入額の中で順調に実施している一方、附属病院の病院再開発等に関して、将来に向けた設備投資や借入を積極的に行っていることを表しています。

■ 数字で見る令和2年度本学の活動状況 ■

■ 学生納付金収入

【内訳】	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
授業料収入	2,477百万円	2,538百万円	▲61百万円
入学料収入	353百万円	324百万円	29百万円
検定料収入	78百万円	78百万円	0百万円
計	2,908百万円	2,940百万円	▲32百万円

令和2年度決算において、入学料収入は増加している一方、授業料収入が対前年度で▲61百万円となっているため、学生納付金収入の合計は、対前年度▲32百万円となっています。
 この要因は、新制度による補助金の増加により、学生の授業料等免除が増加したことによるものです。



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ■

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収入といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示されています。

	令和2年度	令和元年度
I 業務費用	10,502	11,635
損益計算書上の費用	34,930	35,849
(控除)自己収入等	▲24,428	▲24,214
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	859	832
III 損益外減損損失相当額	23	-
IV 損益外利息費用相当額	2	3
V 損益外除売却差額相当額	5	27
VI 引当外賞与増加見積額	▲8	11
VII 引当外退職給付増加見積額	▲249	▲132
VIII 機会費用	46	10
IX (控除)国庫納付額	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト(I~IXの合計)	11,181	12,389

(単位:百万円)

【対前年度 1,208百万円減】

■ 国民一人あたりの負担額

89円(昨年度比9円減)



本学の業務実施コストを総人口125,650千人(令和2年12月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 決算報告書 ■



決算報告書は、当該年度の予算の執行状況を表しています。
 大学運営費、目的積立金、外部資金の別に予算執行状況を表しています。
 令和2年度 現金主義会計ベースでは、収入額に対して支出額の残額は1,449百万円となり、
 大学分で881百万円、附属病院分で568百万円を次年度に繰り越すこととなります。

区 分	予算額	決算額		
		大学	附属病院	合計

1. 大学運営費(運営費交付金対象収入)

収入	運営費交付金収入	9,853	8,553	1,685	10,237
	自己収入	23,006	3,645	19,042	22,687
	施設整備費補助金	1,420	1,289	100	1,389
	引当金取崩	264	28	214	242
	長期借入金収入	378	-	259	259
	収入合計	34,921	13,515	21,300	34,815
支出	業務費	32,087	11,481	19,388	30,869
	施設整備費	1,799	1,289	359	1,648
	長期借入金償還金	1,035	-	1,023	1,023
	支出合計	34,921	12,770	20,770	33,540
収入-支出		0	744	530	1,274

2. 目的積立金

支出	目的積立金	38	22	0	22
----	-------	----	----	---	----

3. 外部資金

収入	受託研究等及び寄附金収入	1,630	1,166	302	1,468
	補助金収入	380	385	525	910
	収入合計	2,010	1,551	827	2,378
支出	受託研究費等及び寄附金	1,630	1,052	263	1,315
	補助金	380	385	525	910
	支出合計	2,010	1,437	788	2,225
収入-支出		0	114	39	153

総計	総収入合計	36,969	15,087	22,128	37,215
	総支出合計	36,969	14,206	21,560	35,766
	【総収入-総支出】	0	881	568	1449

(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

セグメント別財務状況

■ セグメント情報 ■

セグメント情報は、大学の活動状況をより把握するために、教育・研究・管理等の属性に従って損益状況を仮に算出したものです。

【本表の見方】

教育研究部（教員組織）					
人文社会科学系					
教員数	137人	教員一人当たりの外部資金収益額		268千円	
〔損益計算書〕					
	2年度	元年度		2年度	元年度
教育経費	2	1	運営費交付金収益	7	1
研究経費	33	31	受託研究等収益	2	4
人件費	1,368	1,416	寄附金収益	2	1
受託研究費等	2	1	資産見返戻入益	1	0
一般管理費	2	2			
計	1,404	1,449	計	10	5
(科学研究費)	35	53	損益	△1,394	△1,444

学部/大学院（教育組織）					
人文社会科学部					
教員数	94人				
〔損益計算書〕					
	2年度	元年度		2年度	元年度
教育経費	29	29	運営費交付金収益	1	2
研究経費	1	2	学生納付金収益	724	734
人件費	28	28	受託研究等収益	0	2
受託研究費等	0	2	資産見返戻入益	4	5
一般管理費	10	12	その他の収益	1	0
その他	0	1			
計	66	72	計	728	741
			損益	662	670

その他のセグメント					
学内共同教育研究施設					
教員数	45人				
〔損益計算書〕					
	2年度	元年度		2年度	元年度
教育経費	61	93	運営費交付金収益	22	78
研究経費	58	53	受託研究等収益	26	44
人件費	151	149	補助金等収益	0	32
受託研究費等	26	45	寄附金収益	9	10
一般管理費	23	20	資産見返戻入益	19	18
その他	177	181	その他の収益	7	15
計	494	539	計	81	195
			損益	△414	△345

1 教員数

令和2年5月1日現在。

本学の大半の教員は「教育研究部（教員組織）」に所属しながら、「学部/大学院」や「附属病院」等で教育・研究・診療等の活動を行っているため、教員数を活動するセグメント毎にも再掲しています。

※「大学共通」セグメントは教職員数を示しています。

2 教員一人当たりの外部資金収益額

[（受託研究等収益＋寄附金収益＋補助金収益＋科学研究費（支出額））÷常勤教員数]により算出。この値が大きいほど外部資金による活動が活発に行われていることを示しています。

※ 医学系と附属病院は、一体となって外部資金の獲得を行っていることから、医学系の欄に記載している「教員一人当たりの外部資金収益額」については、附属病院セグメントの外部資金及び常勤教員数も含めて算出した値となります。

3 損益計算書

教育経費・研究経費・人件費等の費用と運営費交付金・学生納付金等の収益を区分ごとに計上しています。単位は百万円以下を切り上げて表示していますので、合計が一致しないことがあります。

また科学研究費については損益に影響を与えないため（ ）書きにより支出額を表示しています。

損益計算書の主な費用・収益のセグメント別計上方法

大学では、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っています。本表では費用・収益を以下の考え方に基き、各セグメントに計上しています。

- ①教員は教育研究部（教員組織）に所属して、学部等で教育活動を行っているため、人件費は教育研究部（教員組織）に一括計上。
- ②運営費交付金収益については、特定されているセグメントに割り当てているものを除き、「大学共通」セグメントに一括計上。
- ③学生納付金収益は、それぞれの教育組織に計上。

上記の理由により、各セグメントの損益は均衡しないために参考の値となりますが、外部資金の獲得や教育の質の向上、経費の削減等に努めることで各セグメントの値がどう推移していくかが重要となってきます。

大学共通

大学共通					
教職員数	606人				
〔損益計算書〕					
	2年度	元年度		2年度	元年度
教育経費	689	727	運営費交付金収益	7,074	6,897
研究経費	205	314	学生納付金収益	△72	△43
人件費	2,715	2,664	受託研究等収益	43	133
受託研究費等	42	122	補助金等収益	474	201
一般管理費	491	494	寄附金収益	68	59
その他	260	261	施設費収益	168	209
			資産見返戻入益	130	144
			その他の収益	389	495
計	4,400	4,580	計	8,272	8,086
			損益	3,872	3,513

★大学共通セグメントの損益は、各セグメントに計上していない収益を一括計上している等の理由により収益のほうが多くなっています。

そのため、大学共通セグメントの運営費交付金収益によって各学部の生じている差額を計上しており、各セグメント全体では損益が均衡している構造となります。

大学共通の費用は4,400百万円で前年比△180百万円となっています。人件費が増加した一方、研究経費等が大幅に減少したことが主な要因です。又、収益は8,272百万円で前年比186百万円となっています。運営費交付金収益及び補助金等収益の増加が主な要因です。

■ セグメント情報 ■

教育研究部（教員組織）

人文社会科学系				自然科学系			
教員数		137人		教員一人当たりの外部資金収益額		268千円	
[損益計算書]		単位：百万円		[損益計算書]		単位：百万円	
	2年度	元年度		2年度	元年度		2年度
教育経費	2	1	運営費交付金収益	7	1	教育経費	28
研究経費	33	31	委託研究等収益	2	4	研究経費	90
人件費	1,368	1,416	寄附金収益	2	1	人件費	1,256
委託研究費等	2	1	資産見返戻入益	1	0	委託研究費等	87
一般管理費	2	2				一般管理費	2
計	1,404	1449	計	10	5	その他	0
(科学研究費)	35	53	(科学研究費)	116	101	計	145
			増益	△1,394	△1,444	増益	△1,317
							△1,307
医療学系				総合科学系			
教員数		249人		教員一人当たりの外部資金収益額		1,917千円	
[損益計算書]		単位：百万円		[損益計算書]		単位：百万円	
	2年度	元年度		2年度	元年度		2年度
教育経費	3	3	運営費交付金収益	3	17	教育経費	1
研究経費	189	238	委託研究等収益	253	244	研究経費	117
人件費	1,555	1,622	寄附金収益	233	288	人件費	1,022
委託研究費等	253	244	資産見返戻入益	19	22	委託研究費等	66
一般管理費	0	4	その他の収益	0	2	一般管理費	1
その他	1	0				その他	1
計	1,998	2,109	計	507	571	計	1,206
(科学研究費)	196	198	(科学研究費)	196	198	(科学研究費)	89
			増益	△1,492	△1,539	増益	△1,082
							△1,066

★教育研究部の損益は、原則として教員は「教育研究部（教員組織）」に所属していることから、教員人件費の大半は各学系に計上している。一方この費用に対応する収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

教育研究部（教員組織）全体の費用は、6,069百万円で前年比△113百万円となっています。人文社会学系及び医療学系の人件費の減少が主な要因です。又、全体の収益は787百万円で前年比△41百万円となっています。医療学系の寄附金収益の減少が主な要因です。

学部/大学院（教育組織）

人文社会科学部				教育学部			
教員数		94人		教員数		85人	
[損益計算書]		単位：百万円		[損益計算書]		単位：百万円	
	2年度	元年度		2年度	元年度		2年度
教育経費	29	29	運営費交付金収益	1	2	教育経費	25
研究経費	1	2	学生納付金収益	724	734	研究経費	2
人件費	28	28	委託研究等収益	0	2	人件費	16
委託研究費等	0	2	資産見返戻入益	4	5	委託研究費等	2
一般管理費	10	12	その他の収益	1	0	一般管理費	13
その他	0	1				計	56
計	66	72	計	728	741	計	358
			増益	662	670	増益	302
							303
理工学部				医学部			
教員数		95人		教員数		278人	
[損益計算書]		単位：百万円		[損益計算書]		単位：百万円	
	2年度	元年度		2年度	元年度		2年度
教育経費	20	45	運営費交付金収益	2	13	教育経費	127
研究経費	12	13	学生納付金収益	637	650	研究経費	248
人件費	26	27	委託研究等収益	1	2	人件費	82
委託研究費等	1	2	寄附金収益	1	2	委託研究費等	94
一般管理費	17	13	資産見返戻入益	20	34	一般管理費	105
その他	1	1				その他	3
計	75	97	計	659	699	計	656
			増益	585	602	増益	454
							823
							167
							376
農林海洋科学部				地域協働学部			
教員数		78人		教員数		24人	
[損益計算書]		単位：百万円		[損益計算書]		単位：百万円	
	2年度	元年度		2年度	元年度		2年度
教育経費	22	33	運営費交付金収益	1	1	教育経費	17
研究経費	5	4	学生納付金収益	511	506	研究経費	1
人件費	28	16	委託研究等収益	40	44	人件費	11
委託研究費等	40	44	寄附金収益	1	2	委託研究費等	4
一般管理費	43	37	資産見返戻入益	24	23	一般管理費	4
その他	0	1	その他の収益	29	29	その他	1
計	136	132	計	603	603	計	36
			増益	467	471	増益	35
							166
							157
							131
							123
土佐さきがけプログラム				総合人間自然科学研究科			
教員数		8人		教員数		18人	
[損益計算書]		単位：百万円		[損益計算書]		単位：百万円	
	2年度	元年度		2年度	元年度		2年度
教育経費	6	7	学生納付金収益	21	30	教育経費	137
						研究経費	1
						人件費	2
						一般管理費	1
計	6	7	計	21	30	計	139
			増益	16	24	増益	142
							267
							268
							1
							1
							267
							273

★「学部/大学院（教育組織）」のセグメントの損益は、学生納付金収益を全額計上している。一方、教員人件費は教員の所属機関である「教育研究部（教員組織）」のセグメントに計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学部/大学院（教育組織）全体の費用は、1,170百万円で前年比167百万円となっています。医学部の研究経費・人件費等の増加が主な要因です。又、全体の収益は3,625百万円で前年比△74百万円となっています。理工学部の運営費交付金収益・学生納付金収益・資産見返戻入益等の減少が主な要因です。

■ セグメント情報 ■

学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点

学内共同教育研究施設 教員数 45人 [損益計算書]				共同利用・共同研究施設(海洋コア総合研究センター) 教員数 14人 [損益計算書]							
2年度		元年度		2年度		元年度					
教育経費	61	93	運営費交付金収益	22	78	教育経費	13	16	運営費交付金収益	12	39
研究経費	58	53	受託研究等収益	26	44	研究経費	45	50	受託研究等収益	19	17
人件費	151	149	補助金等収益	0	32	人件費	57	68	補助金等収益	2	2
受託研究費等	26	45	寄附金収益	9	10	受託研究費等	19	18	寄附金収益	2	4
一般管理費	23	20	資産見返戻入益	19	18	一般管理費	7	6	資産見返戻入益	30	33
その他	177	181	その他の収益	7	15	その他			その他の収益	9	9
計	494	539	計	81	195	計	139	156	計	71	103
			増益	△414	△345	(科学研究費)	16	4)	増益	△69	△53

★学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上している。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点全体の費用は633百万円で前年比△62百万円となっています。学内共同教育研究施設の研究経費等、共同利用・共同研究拠点の人件費の減少が主な要因です。又、全体の収益は152百万円で前年比△146百万円となっています。学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点の運営費交付金収益の減少が主な要因です。

附属学校園/附属病院

附属学校園 教員数 117人 [損益計算書]				附属病院 教員数 204人 [損益計算書]							
2年度		元年度		2年度		元年度					
教育経費	176	97	運営費交付金収益	652	649	教育経費	56	58	運営費交付金収益	1,898	2,072
研究経費	1	1	学生納付金収益	10	10	研究経費	132	149	附属病院収益	19,056	18,739
人件費	783	922	受託研究等収益	0	6	診療経費	12,431	12,514	受託研究等収益	256	318
受託研究費等	0	6	補助金等収益	82	0	人件費	8,439	8,497	補助金等収益	503	71
一般管理費	1	1	寄附金収益	11	16	受託研究費等	255	316	寄附金収益	24	21
その他	1	225	資産見返戻入益	11	11	一般管理費	305	317	施設費収益	4	4
			その他の収益	7	7	その他	73	299	資産見返戻入益	282	593
計	959	1,250	計	772	697	計	21,688	22,148	計	22,175	21,948
			増益	△188	△553	(科学研究費)	2	19)	増益	487	△201

★附属学校園セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上している。一方、これに対応する収益を運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園の費用は959百万円で前年比△291百万円となっています。人件費、臨時損失の減少によるその他の経費の減少が主な要因です。又、収益は772百万円で前年比75百万円となっています。補助金等収益の増加が主な要因です。

★附属病院セグメントの詳細については20ページ～21ページに記載しています。

令和2年度決算

当期総利益
947百万円

(令和元年度決算 : 当期総損失295百万円)

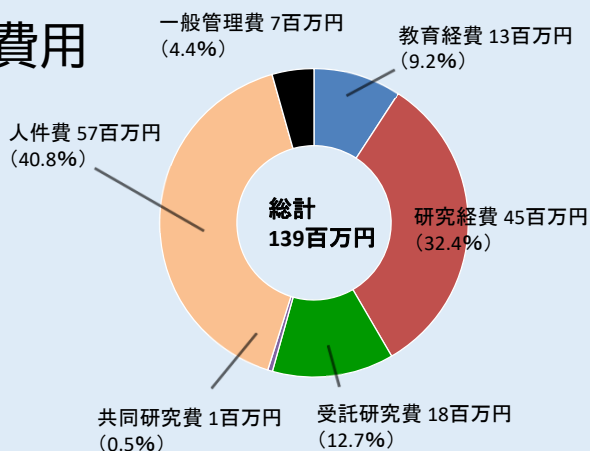
※当期総利益947百万円のうち、590百万円については文部科学大臣から経営努力認定を受けた利益で、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用します。残りの357百万円については主に資金の裏付けのない帳簿上の利益となります。

31ページ～33ページのセグメント情報から共同利用・共同研究拠点(海洋コア総合研究センター)をピックアップして、セグメント情報を別条件でシミュレーションしてみました。

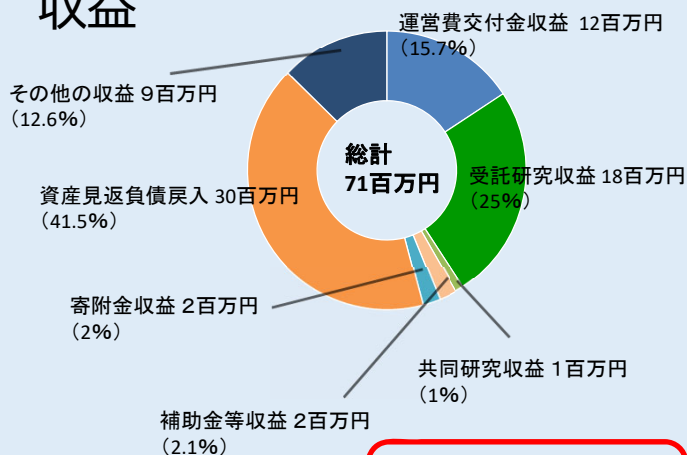
◎共同利用・共同研究拠点(海洋コア総合研究センター)の内訳詳細

公表セグメント情報

費用



収益



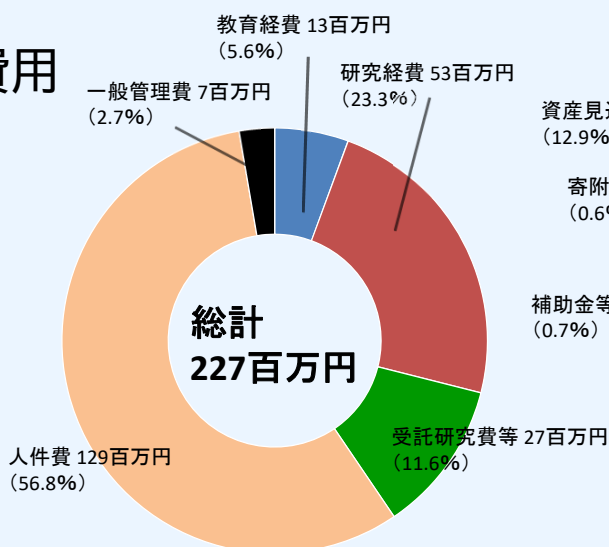
運営・活動する上で
必要な費用に
着目！！

セグメント情報を別条件でシミュレーション

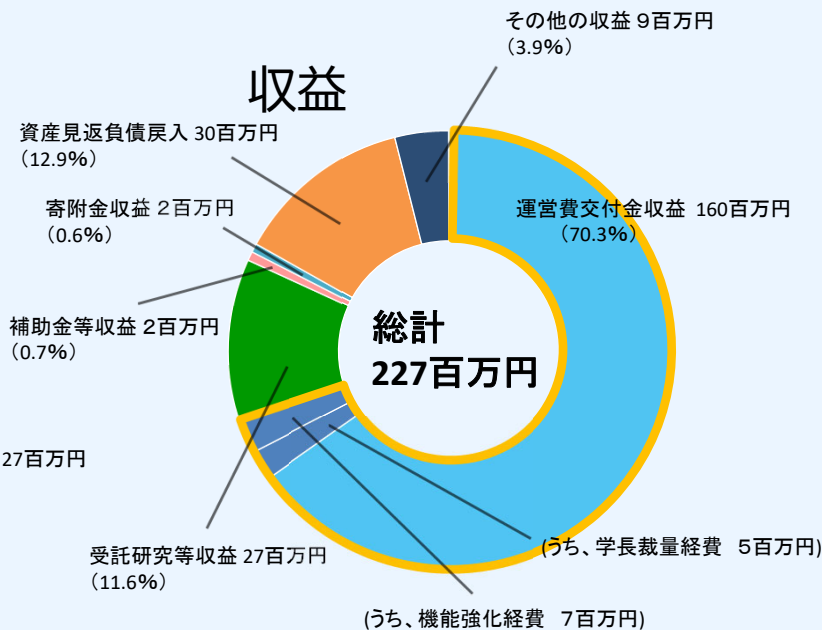
試算条件

- ・教育研究部(教員組織)に所属している教員で本センターで勤務している教員(7名)を加味。
- ・上記に基づき、費用・収益ともに再計算。
- ・国立大学法人会計基準の原則である損益を均衡(費用=収益)させた。具体的には損失部分を「大学共通」の運営費交付金収益で補填(本学の予算配分は各学部の自己収入で賄えない部分を運営費交付金で支出している)。

費用



収益



損益は△147百万円であるが、「大学共通」から運営費交付金を147百万円補填していることで全体として損益が均衡しています。

※単位は百万円以下を切り上げて表示していますので、合計が一致しないことがあります。

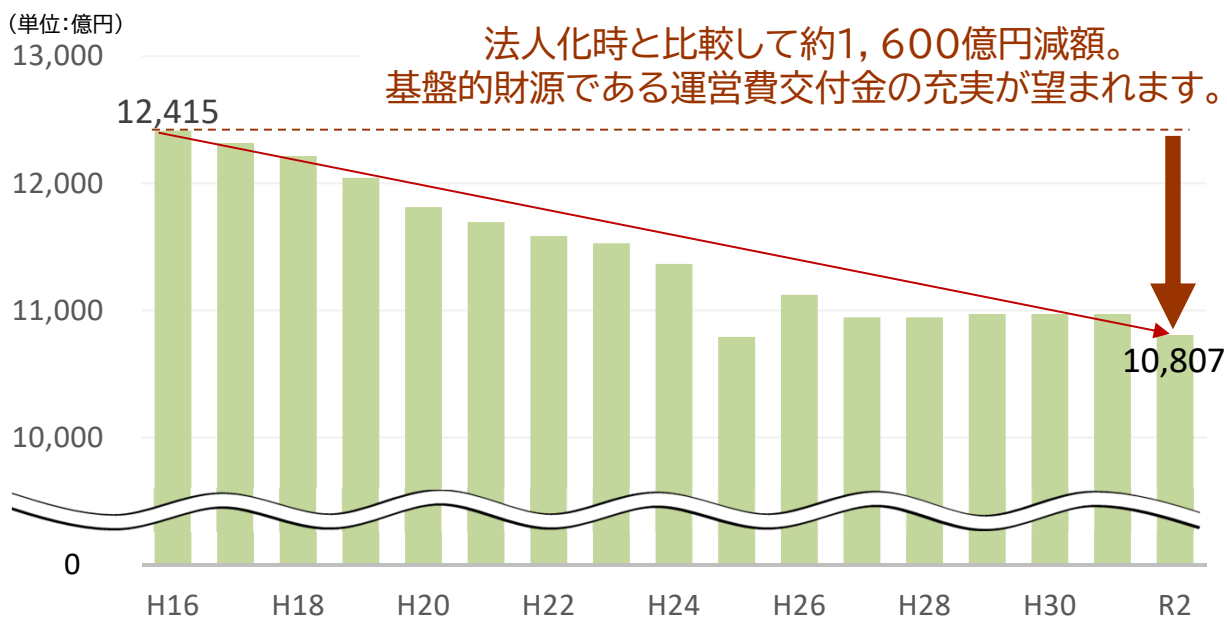
データで見る高知大学

1. 国立大学をめぐる国の財政状況

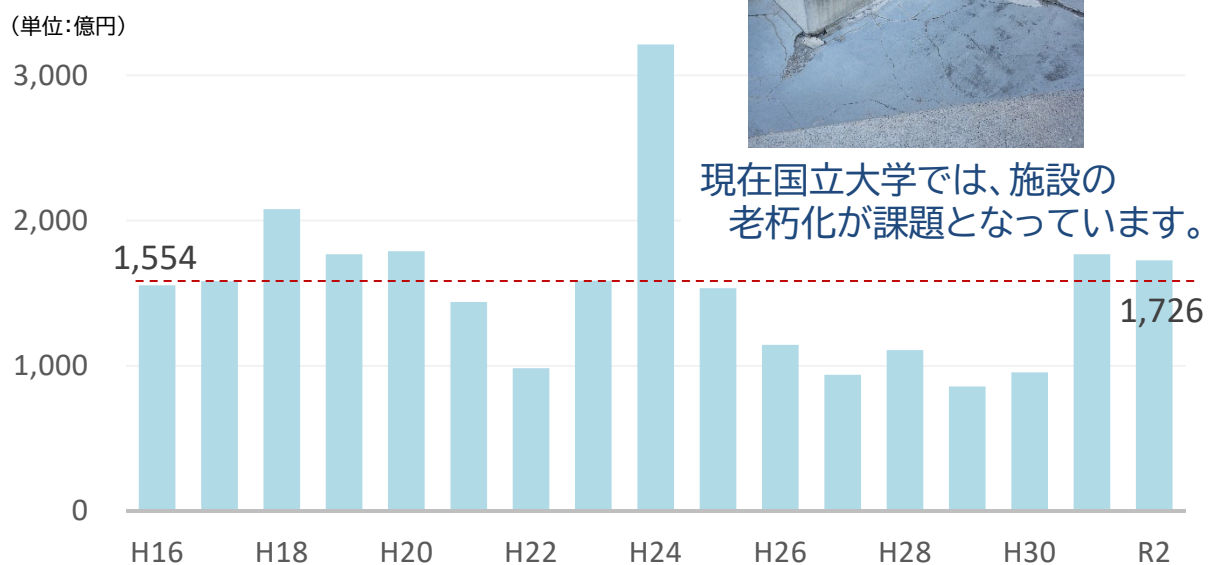
国立大学は平成16年に法人化しました。
法人化以後、各大学は運営効率化・自助努力による財源の確保を推進し、様々な改革を実施してきました。

各大学の事業規模が、全体的に拡大している一方、国立大学の基盤的な経費である運営費交付金等は、国の財政状況悪化もあり減少傾向にあります。

(1) 運営費交付金等予算の推移



(2) 施設整備費予算の推移

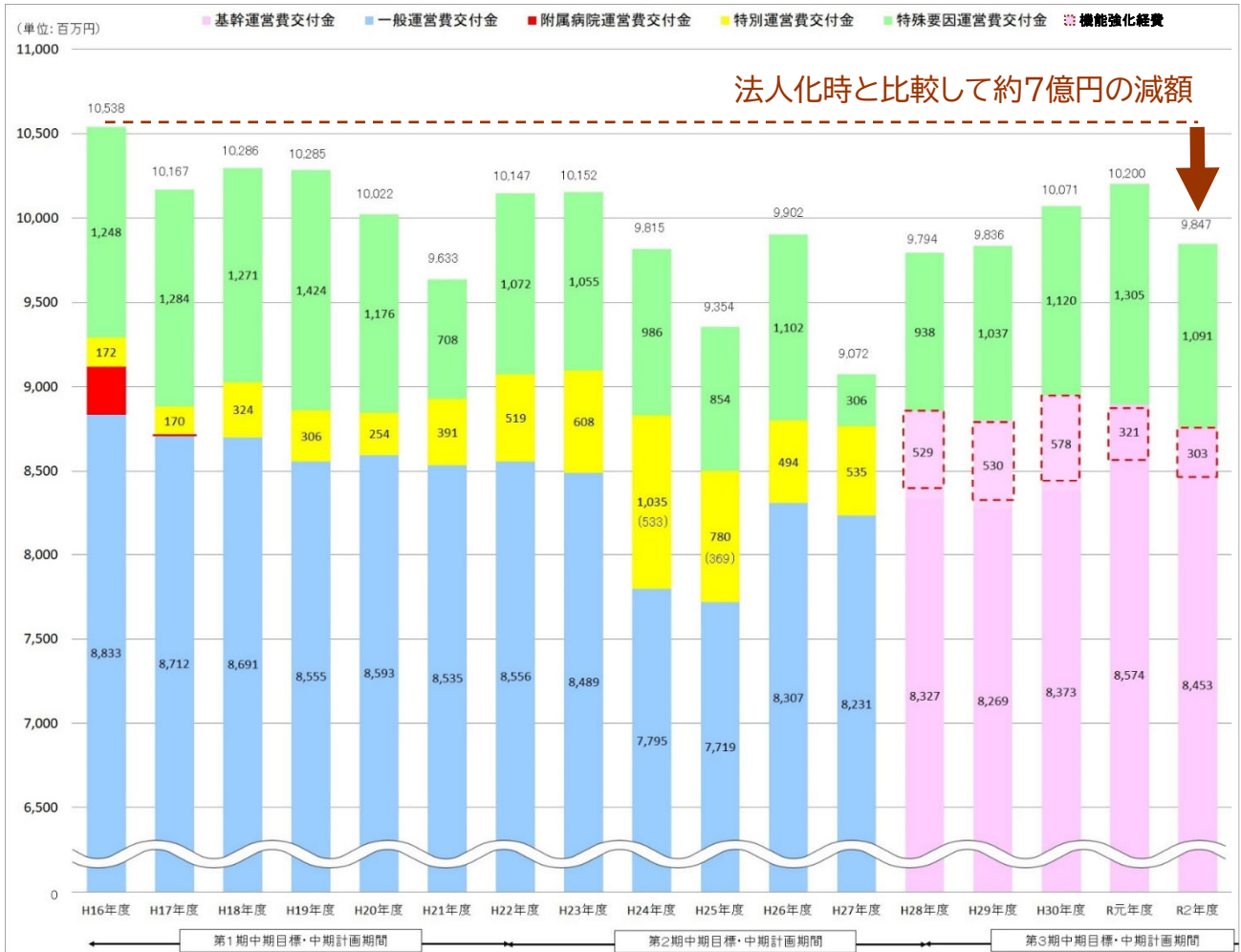


2. 本学の財政データ

(1) 運営費交付金予算の推移

国立大学法人等財政制度は、年間の支出額から学生納付金等の自己収入で負担できるものを除いた額を、国から運営費交付金で補填される制度となっています。国から予算措置される運営費交付金は、6年間の中期目標期間を通じて、各国立大学法人がそれぞれの中期目標・中期計画に基づき、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために必要な基盤的経費であり、原則として、用途が特定されない「渡し切りの交付金」です。

近年の運営費交付金は、「新しい評価・資源配分の仕組み」によって、各大学への配分額が決まる仕組みとなっております。



- 基幹運営費交付金
人件費や光熱水料など、国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費
- 機能強化経費
各大学の機能強化の方向性に応じた取組等を支援するための経費
- 特殊要因運営費交付金
教職員の退職手当等、国が措置すべき義務的経費

(2)施設費等予算額の推移

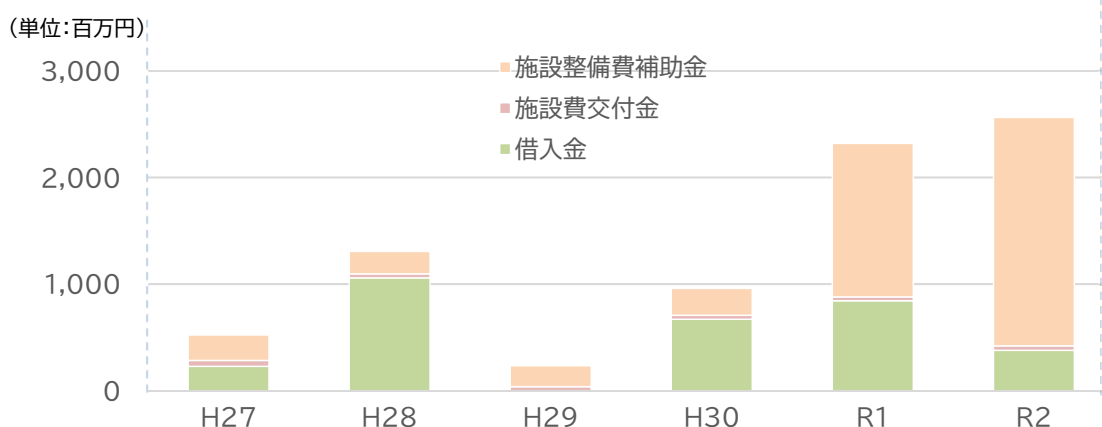
国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金として交付を受けており、不用財産処分収入の一定割合等を財源とした大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業の交付も受けております。また、附属病院の施設・設備整備のため、大学改革支援・学位授与機構より必要資金を借り入れております。

令和2年度の施設費の交付額は、物部キャンパス総合研究等改修工事や朝倉キャンパスのバリアフリー化事業などの実施により、約2,144百万円となっております。また、附属病院の再開発に係る建物改修等のため、378百万円借入を行っております。

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	238 (0)	211 (0)	197 (20)	253 (114)	1,441 (145)	2,144 (828)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(※)	56	37	37	37	37	42
借入金	228	1,059	0	670	843	378
合計	522 (0)	1,307 (0)	234 (20)	960 (114)	2,321 (145)	2,564 (828)

※平成27年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付金として交付



物部キャンパス総合研究等改修工事



朝倉キャンパスバリアフリー化工事

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(3)外部資金受入額の推移

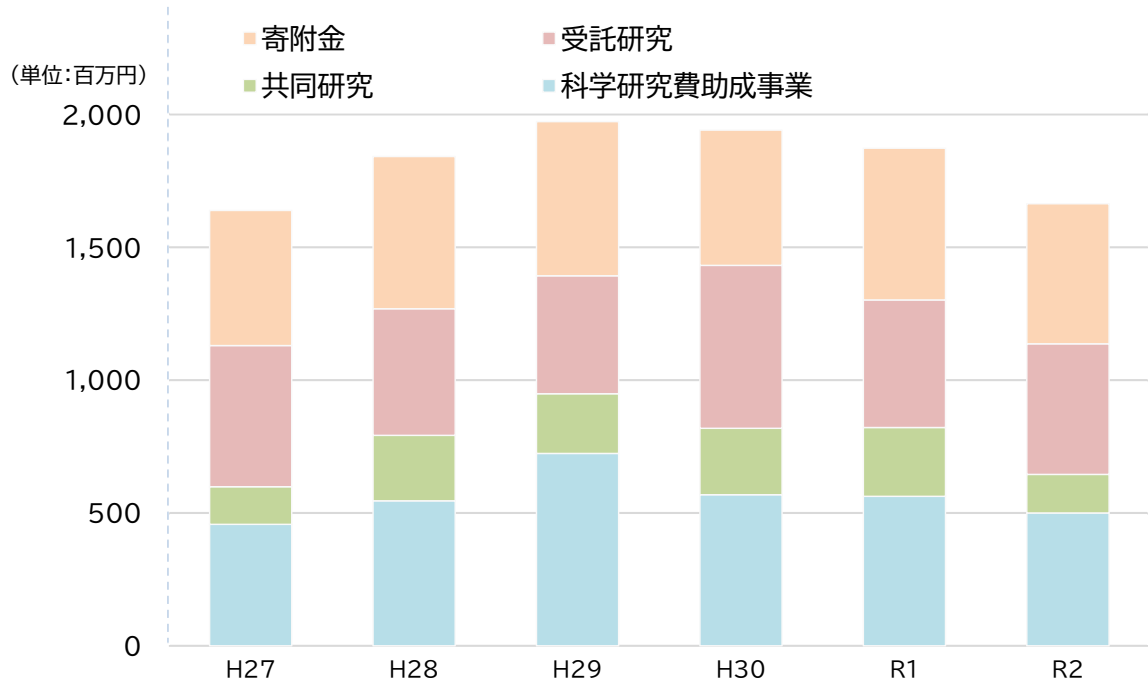
運営費交付金が年々減少する中、教員研究経費予算は、1人あたり約11万円となっており、研究環境を維持充実していくためにも、科研費を中心とした外部資金の獲得は重要です。また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費収入は、電子ジャーナル購入に充てるなど、大学運営における不可欠の基盤的な財源となっております。

本学では、外部資金獲得に向けて、不採択となった研究者に審査結果に応じたインセンティブ予算を付与したり、専門知識を持つリサーチ・アドミニストレーター(URA)による応募書類のブラッシュアップを行うなど、今後も外部資金獲得のための取組を積極的に推進してまいります。

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附金	509	573	580	509	571	526
受託研究費	531	477	444	613	480	492
共同研究費	142	246	225	250	259	145
科学研究費補助金	457	546	724	569	563	499
合計	1,639	1,842	1,973	1,941	1,873	1,662

※科学研究費補助金の受入額は、実支出額



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(4)高知大学基金の募集

高知大学では、本学の理念である「地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する」ため、これらに対する事業の支援とその環境の更なる整備・充実に努めることを目的として「高知大学さきがけ志金」を設立し、寄附を募っています。

また、本学に在学する経済的理由により修学が困難な学生の修学を支援し、高知県及び我が国の将来を支える人材の育成に資することを目的として「高知大学修学支援基金」を設立し、寄附を募っています。

○修学支援基金

令和2年度、6,323,797円のご寄附をいただき、20件 6,000,000円を奨学金として学生へ支援しました。

○さきがけ志金

令和2年度、13,440,221円のご寄附をいただき、14,293,044円の支出をいたしました。令和2年実施事業内容一例

電動車いす対応駐車スペース



キャンパスのバリアフリー化として、電動車いす対応の駐車スペースを整備しました。

からふるパレット内談話コーナー



キャンパスライフ支援ルーム(からふるパレット)の談話コーナーを整備しました。

・新型コロナウイルス感染拡大に伴うさきがけ志金による学生支援について

高知大学では、さきがけ志金を原資として、コロナ禍で影響を受けた学生への支援を行う「緊急学生支援金制度」を設けました。

結果、皆様のご厚意により、令和2年度では4,870,000円のご寄附をいただきました。

その内、令和2年度には「コロナ禍における学生の食費等に対する支援の実施」として、2,109,000円を使用しました。

令和3年度には学内経費と併せて経済的困窮状態にある学生に対して支援金を配分します。今後とも、高知大学の活動へのご理解ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

ご寄附のお願い

高知大学さきがけ志金
Kochi University Sakigake Initiative Fund

高知大学修学支援基金
高知大学奨学事業に対する支援のお願い

高知大学では、教育・研究・社会貢献等のため、広くご寄附を募っております。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アルバイト収入の減額など経済的に困窮している学生への支援として、一層のご配慮を賜りますようお願いいたします。

また、高知大学への寄附金については、所得税の軽減を受ける事が可能です。

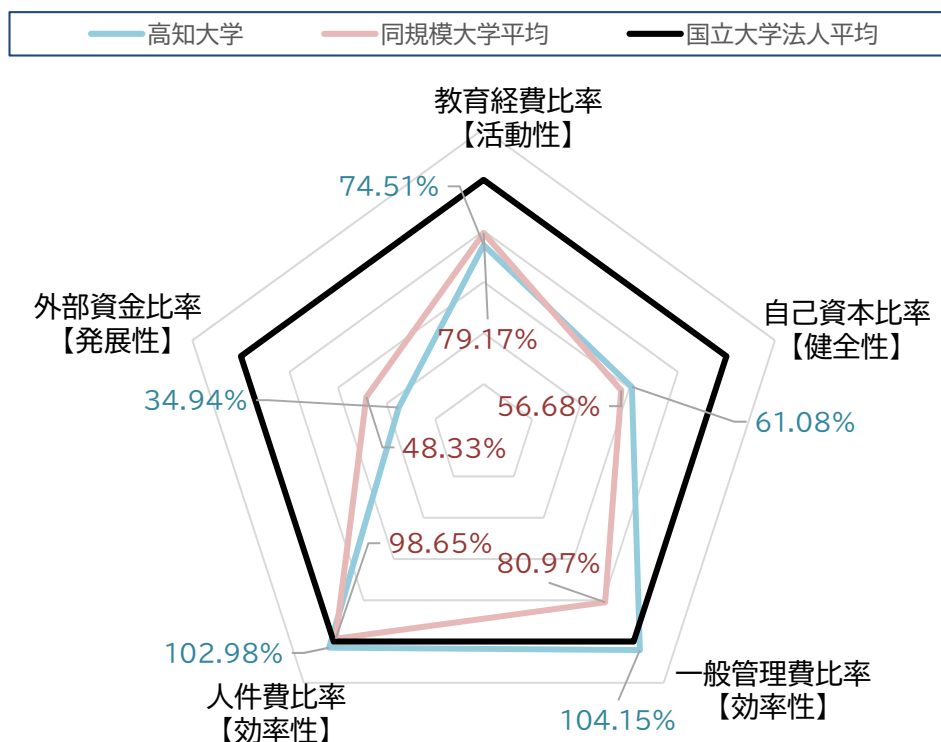
お問い合わせ先

高知大学総務課広報係 Tel:088-844-8100, mail:sj02@kochi-u.ac.jp

財務指標を用いた本学の 財務状況分析について

1. 財務指標レーダーチャート

財務指標とは、国立大学法人の財政状態や運営状況を総合的に把握し、他大学と比較し分析するための基礎データです。



全国立大学法人の平均を100%とした。

※同規模大学とは
医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満或いは学部等数がおおむね10学部未満の25大学を指す。山形大学、富山大学、三重大学、香川大学、熊本大学等。

解説

「外部資金比率」「教育経費比率」「自己資本比率」については、それぞれ発展性や活動性、健全性を表す指標であり、値が高い方が望ましいものです。

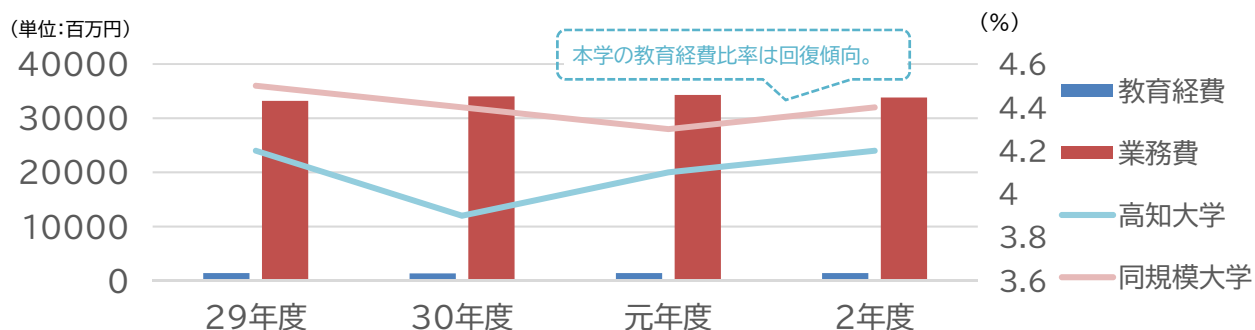
一方、「人件費比率」「一般管理費比率」については、いずれも効率性を表す指標であり、値が低い方が望ましいものです。

指標で見る本学の財務状況(青)は、健全性を示す自己資本比率が、同規模大学を上回っているほか、活動性・効率性を示す教育経費比率・人件費比率において、同規模大学と同等の状況を示しています。

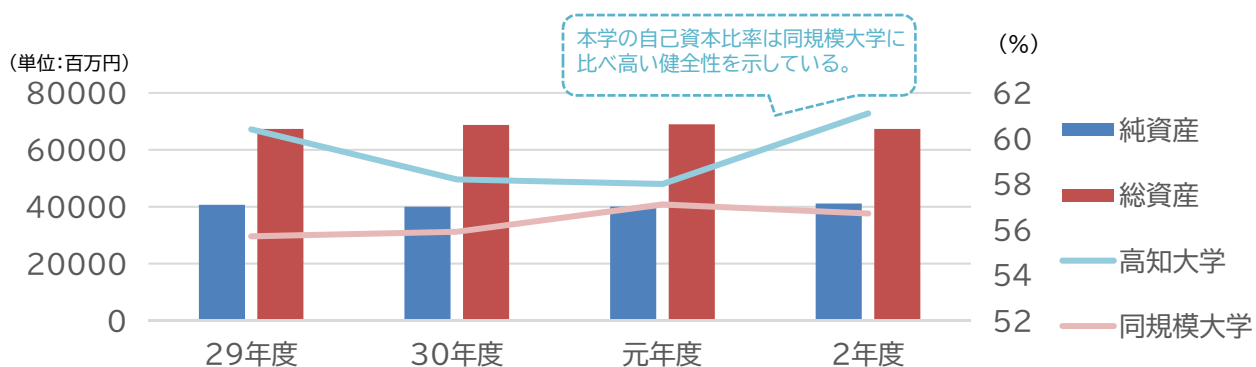
一方で、発展性を示す外部資金比率及び一般管理費比率は更なる努力が求められる結果となっています。

人件費や一般管理費の節減合理化とともに科学研究費補助金をはじめ外部資金の獲得に向けて、更なる工夫が必要となります。

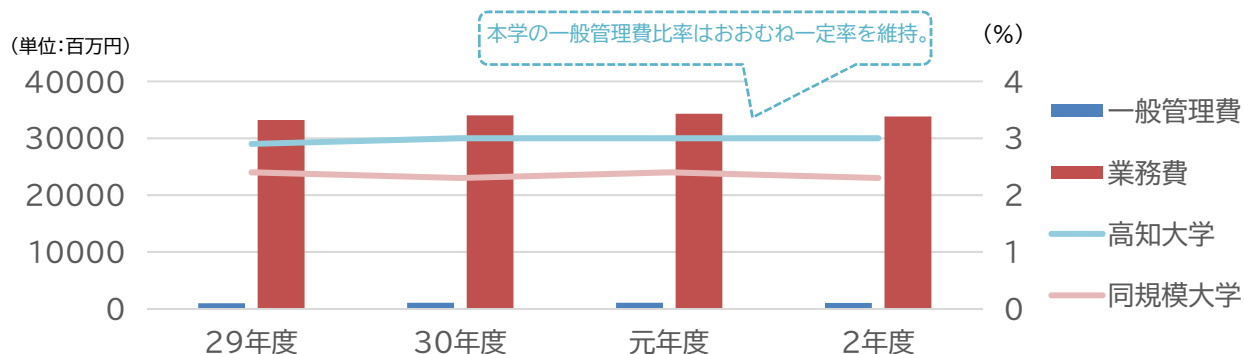
2. 教育経費比率	教育経費/業務費	29年度	30年度	元年度	2年度
教育経費比率は活動性を示す指標であり、比率が高いほど学生に掛ける活動性が高い。	高知大学	4.2%	3.9%	4.1%	4.2%
	同規模大学平均	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%



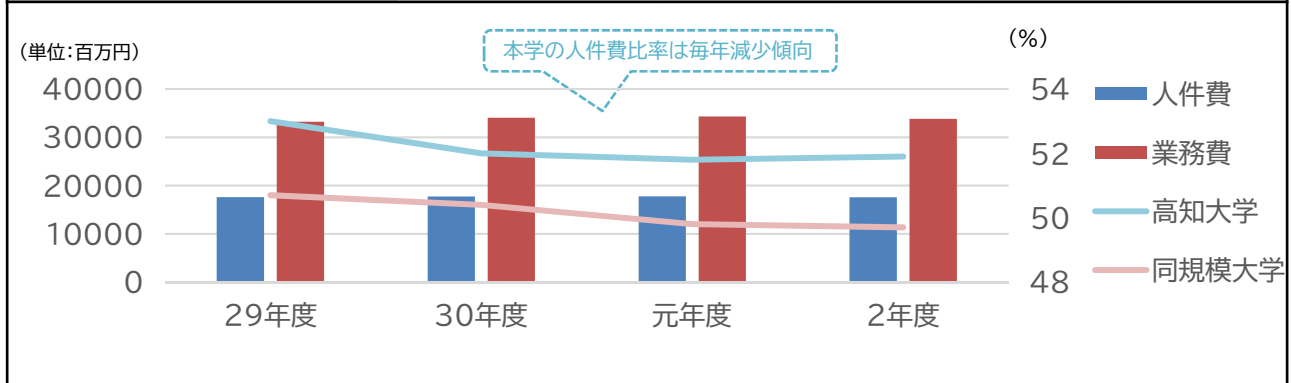
3. 自己資本比率	純資産/総資産	29年度	30年度	元年度	2年度
自己資本比率は財務の健全性を示す指標であり、比率が高いほど財務内容の健全性が高い。	高知大学	60.4%	58.2%	58.0%	61.1%
	同規模大学平均	55.7%	55.9%	57.1%	56.7%



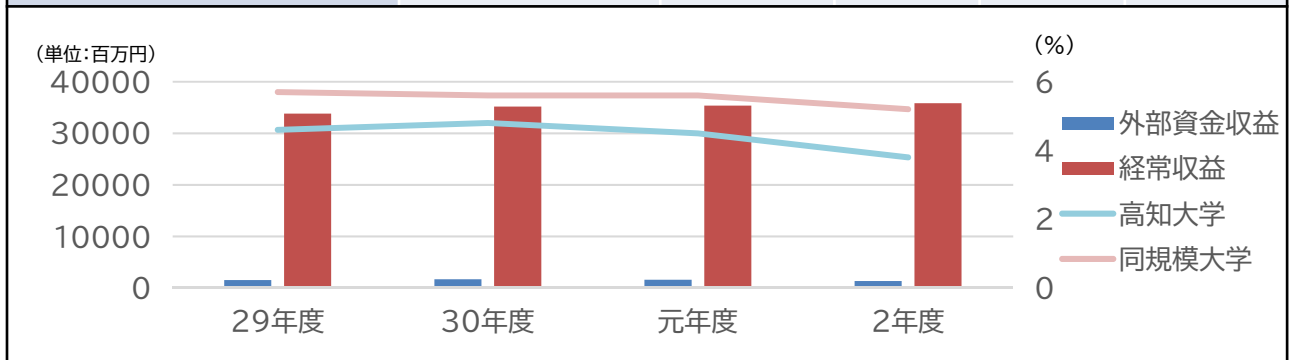
4. 一般管理費比率(効率性)	一般管理費/業務費	29年度	30年度	元年度	2年度
一般管理費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%
	同規模大学平均	2.4%	2.3%	2.4%	2.3%



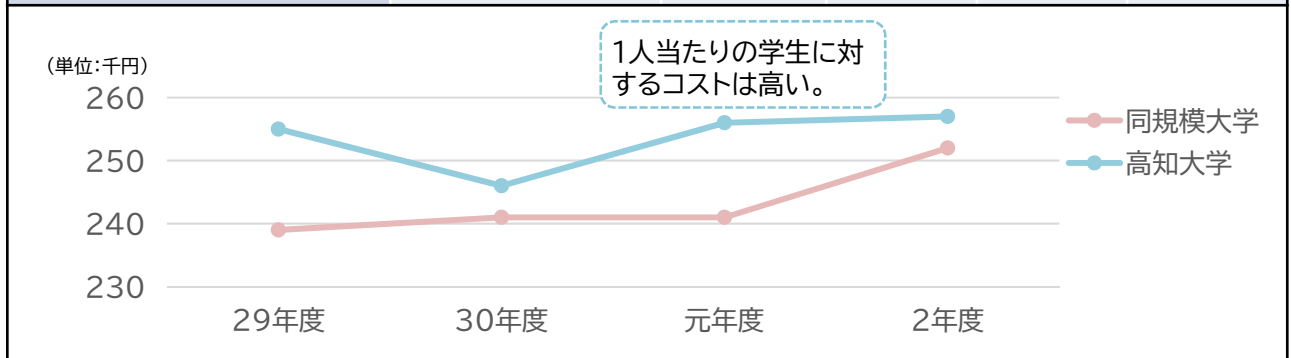
5. 人件費比率(効率性)	人件費/業務費	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	53.0%	52.0%	51.8%	51.9%
	同規模大学平均	50.7%	50.4%	49.8%	49.7%



6. 外部資金比率(発展性)	受託・受事・寄附金収益/経常収益	29年度	30年度	元年度	2年度
外部資金比率は外部資金による活動状況及び収益性を示す指標であり、比率が高いほど発展性が高い。	高知大学	4.6%	4.8%	4.5%	3.8%
	同規模大学平均	5.7%	5.6%	5.6%	5.2%



7. 学生当教育経費	教育経費/学生数	29年度	30年度	元年度	2年度
学生1人当たりの教育経費。金額が高いほど学生1人に対する手厚い教育体制となっていることを表している。	高知大学	255千円	246千円	256千円	257千円
	同規模大学平均	239千円	241千円	241千円	252千円



国立大学法人特有の会計処理

1. 国立大学法人と民間企業の違い

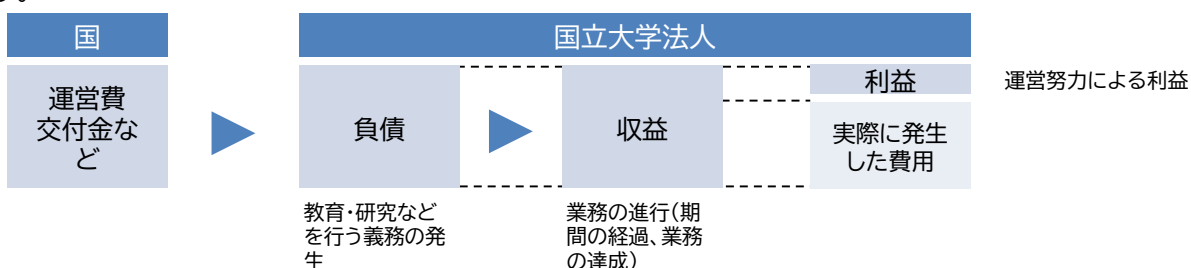
	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

2. 収益の考え方

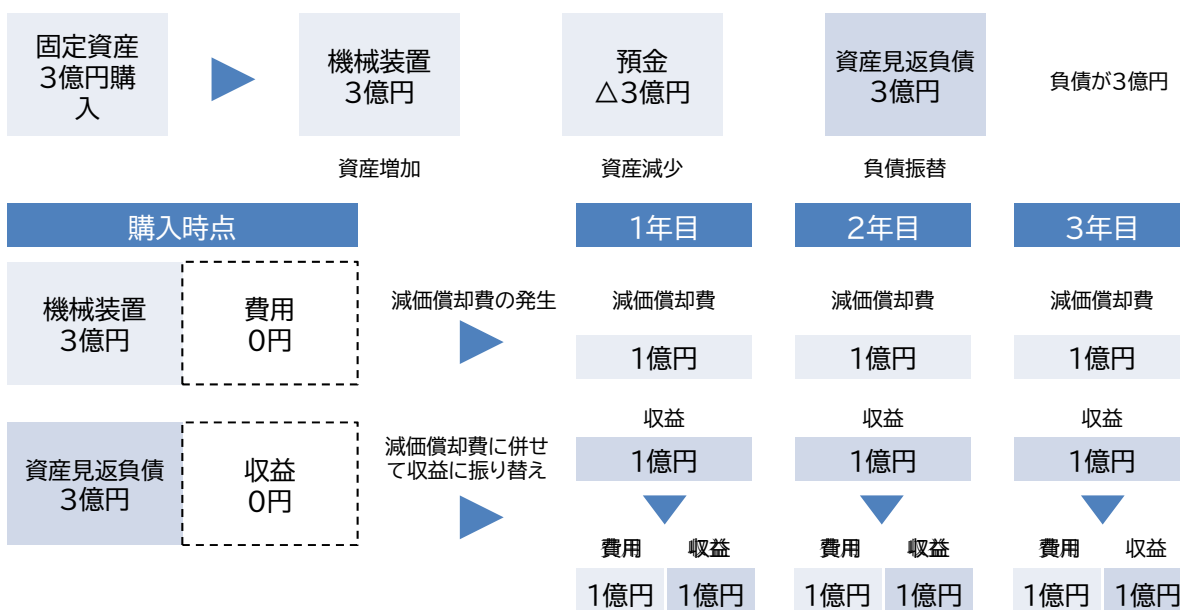
運営費交付金や授業料などの収入があった場合は、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



3. 損益均衡を前提とした会計処理

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



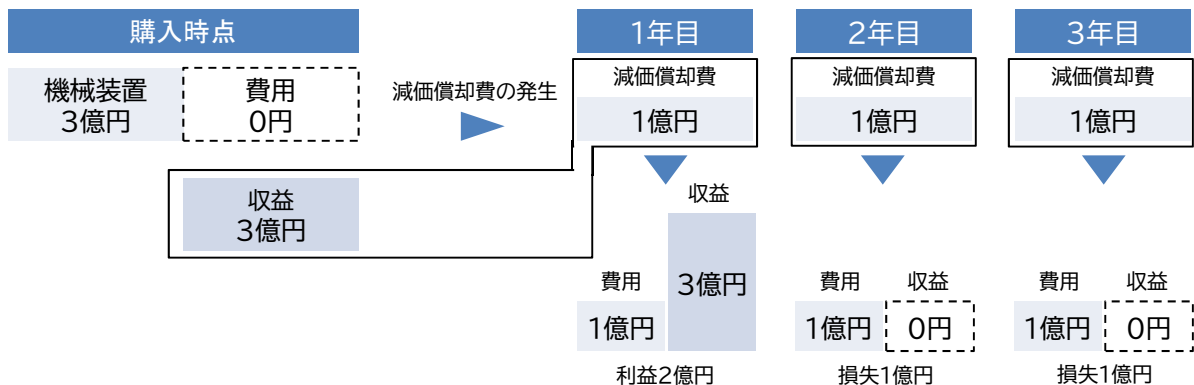
4. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

附属病院における診療業務などは、基本的に企業会計と同様の処理となり、先に挙げたような「資産見返負債」といった国立大学法人特有の会計処理を行いません。そのため、以下の例1、2のような場合に「運営努力による利益」とは別に、「資金の裏付けのない帳簿上の利益」が生じる場合があります。ただし、これと同じことは企業会計でも生じます。



例1 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



例2 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

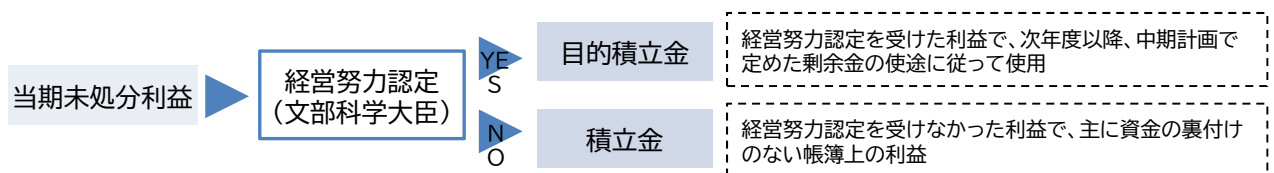
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。



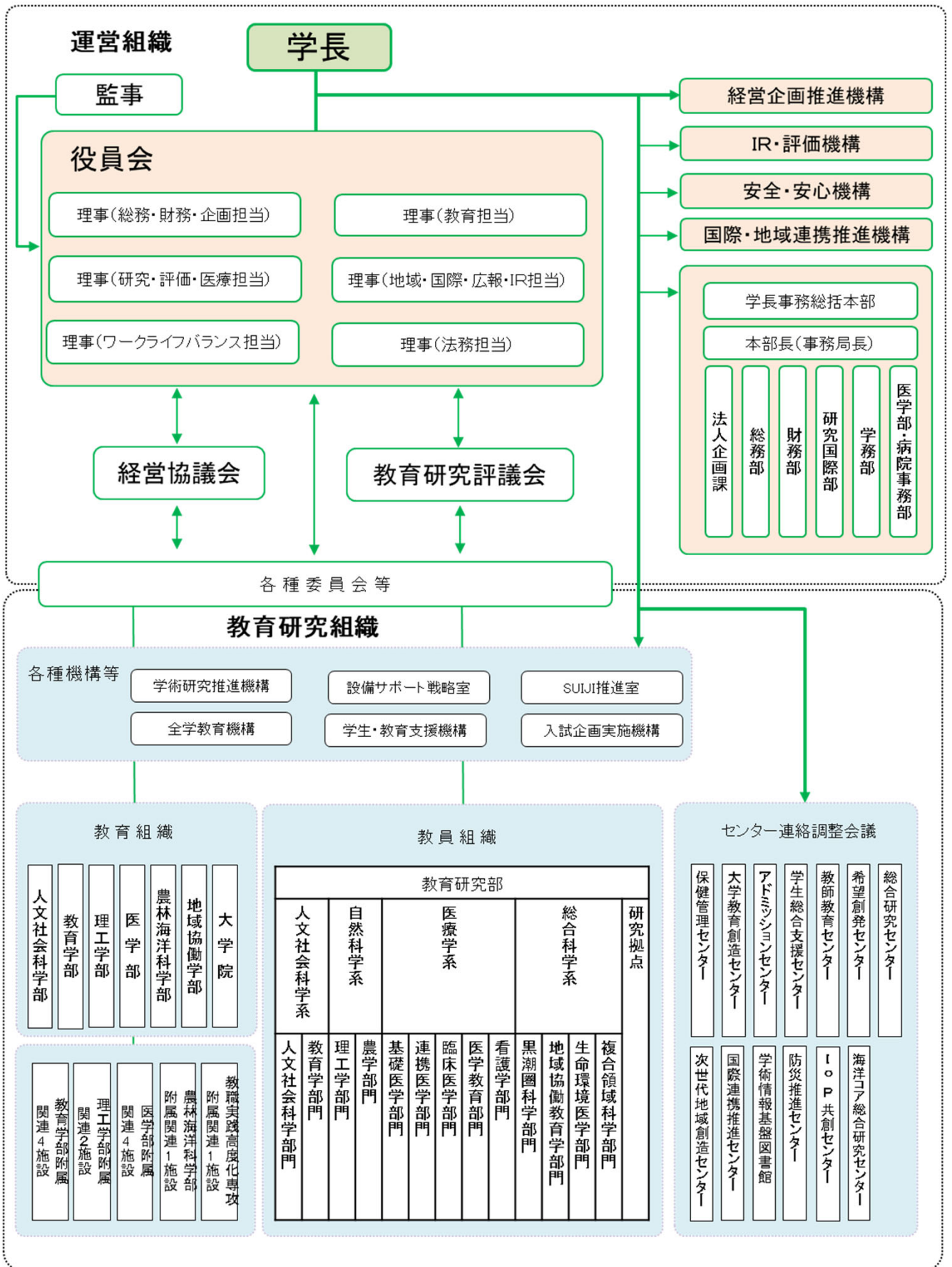
5. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。



国立大学法人高知大学 運営組織機構概念図



令和3年度 国立大学法人高知大学執行体制

令和3年10月1日現在

監事	関 恵介 杉本 明(非常勤)
----	-------------------

役員会	理事(総務・財務・企画担当)	辻田 宏
	理事(教育担当)	岩崎貢三
	理事(研究・評価・医療担当)	本家孝一
	理事(地域・国際・広報・IR担当)	受田浩之
	理事(ワークライフバランス担当)(非常勤)	宮井千恵
	理事(法務担当)(非常勤)	西森やよい

副理事(総務・財務担当)	小山大輔
副理事(総務担当)(非常勤)	藤本富一
副理事(評価・IR担当)	藤原滋樹

経営協議会	学長指名理事	理事(総務・財務・企画担当) 辻田 宏 理事(教育担当) 岩崎貢三 理事(研究・評価・医療担当) 本家孝一 理事(地域・国際・広報・IR担当) 受田浩之 理事(ワークライフバランス担当)(非常勤) 宮井千恵
	学長指名職員	医学部附属病院長 執印太郎

役員及び職員以外	(国研)科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェロー	岩瀬公一
	高知県文化生活スポーツ部長	岡村昭一
	(一社)人口減少対策総合研究所理事長	河合雅司
	富士通Japan株式会社 高知支社	川村晶子
	高知市副市長	中澤慎二
	なかじま企画事務所代表	中島和代
	医療法人野並会高知病院理事長	野並誠二
	(株)クオリティ・オブ・ライフ代表取締役	原 正紀
	(一社)高知県工業会会長	山崎道生

学 長
櫻 井 克 年

教育研究評議会	学長指名理事	理事(総務・財務・企画担当) 辻田 宏 理事(教育担当) 岩崎貢三 理事(研究・評価・医療担当) 本家孝一 理事(地域・国際・広報・IR担当) 受田浩之
	副理事	副理事(総務・財務担当) 小山大輔 副理事(総務担当)(非常勤) 藤本富一 副理事(評価・IR担当) 藤原滋樹
	副学長	総務担当 福間慶明 教育担当 小島郷子 研究担当 飯國芳明 地域連携担当 石塚悟史 国際連携担当 遠藤隆俊
	学長特別補佐	奥田一雄
	教育研究上の組織長	人文社会科学部部長 中川香代 教育学部部長 岡谷英明 理工学部部長 津江保彦 医学部部長 菅沼成文 農林海洋科学部部長 枝重圭祐 地域協働学部部長 大石達良 大学院研究科長 岩崎貢三 大学院人文社会科学専攻長 中川香代 大学院教育学専攻長 岡谷英明 大学院理工学専攻長 津江保彦 大学院医科学専攻長 菅沼成文 大学院看護学専攻長 森木妙子 大学院農林海洋科学専攻長 枝重圭祐 大学院地域協働学専攻長 大石達良

教育研究上の組織長	大学院教職実践高度化専攻長	柳林信彦
	大学院応用自然科学専攻長	津江保彦
	大学院医学専攻長	菅沼成文
	大学院黒潮圏総合科学専攻長	久保田賢
	教育研究部長	辻田 宏
	人文社会科学系長	藤田詠司
	自然科学系長	松本伸介
	医療学系長	北岡裕章
	総合科学系長	渡邊 茂
	全学教育機構長	岩崎貢三
学生・教育支援機構長	岩崎貢三	
共通教育主管	高橋 俊	
センター連絡調整会議議長	塩崎俊彦	
海洋コア総合研究センター長	佐野有司	
医学部附属病院長	執印太郎	
学長指名職員	人文社会科学系人文社会科学部門教授 緒方賢一 人文社会科学系人文社会科学部門教授 原崎道彦 自然科学系理工学部門教授 岩部井隆雄 医療学系基礎医学部門教授 山口正洋 総合科学系黒潮圏科学部門教授 田中壮太 総合科学系地域協働教育学部門教授 内田純一	

経営企画推進機構長	櫻井克年
安全・安心機構長	藤本富一

IR・評価機構長	藤原滋樹
国際・地域連携推進機構長	櫻井克年

調整会 センター	大学教育創造センター長	塩崎俊彦	国際連携推進センター長	今井典子
	アドミッションセンター長	永田信治	学術情報基盤図書館長	佐々浩司
	学生総合支援センター長	小島郷子	防災推進センター長	笹原克夫
	教師教育センター長	柳林信彦	IoT共創センター長	北野雅治
	希望創発センター長	池田啓実	海洋コア総合研究センター長	佐野有司
	総合研究センター長	大西浩平	保健管理センター所長	井上 顕
	次世代地域創造センター長	石塚悟史		



国立大学法人高知大学財務レポート(統合報告書) 2021

発行:国立大学法人 高知大学 財務部財務課
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1
TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131
E-mail:zz19@kochi-u.ac.jp
U R L : https://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/financial_report.html
